

第一百九十六回

参議院国際経済・外交に関する調査会議録第二号

(二九)

平成三十年二月十四日(水曜日)

午後一時開会

委員の異動

一月十三日

辞任

小林 正夫君
里見 隆治君

補欠選任

藤田 幸久君
伊藤 孝江君

出席者は左のとおり。

理事

委員以外の議員	伊波 洋一君
議員	糸数 慶子君
事務局側	長 第一特別調査室
政府参考人	松井 一彦君
外務大臣官房審議官	大鷹 正人君
外務大臣官房参考官	鰐 博行君
国立研究開発法人国際環境研究所地球環境研究センターアジア防災センター評価研究室長	江守 正多君
EAN代表理事	林 権二君
特定非営利活動法人パートナーシップオフィス理事	金子 博君
一般社団法人EAN代表理事	濱田 政則君
特定非営利活動法人パートナーシップオフィス理事	猪口 邦子君
小野田紀美君	今井絵理子君
尾辻 秀久君	大野 泰正君
酒井 康行君	藤川 政人君
丸山 和也君	宮島 喜文君
杉尾 秀哉君	吉雄君
鉢呂 幸久君	藤田 伊藤
守参考人	孝江君
木戸口英司君	正士君
江崎 孝君	熊野

○ 本日の会議に付した案件	○ 国際経済・外交に関する調査
及び日本外交の在り方のうち、国境を越える	(アジア太平洋における平和の実現、地域協力
諸問題の現状と解決に向けた課題(環境問題・	気候変動等への対応)について
(海外派遣議員の報告)	(理事三木亨君会長席に着く)

○理事(三木亨君) ただいまから国際経済・外交に関する調査会を開会いたします。

本日、鴻池会長が都合により出席できませんので、会長の委託を受けました私が会長の職務を行います。

委員の異動について御報告いたします。

昨日、里見隆治君及び小林正夫君が委員を辞任され、その補欠として伊藤孝江君及び藤田幸久君が選任されました。

○理事(三木亨君) 國際経済・外交に関する調査を議題といたします。

本日は、「アジア太平洋における平和の実現、地域協力及び日本外交の在り方」のうち、「国境を越える諸問題の現状と解決に向けた課題」に関して、「環境問題・気候変動等への対応」について参考人から御意見をお伺いした後、質疑を行います。

本日は、国立研究開発法人国際環境研究所地球環境研究センター気候変動リスク評価研究室長守正多参考人、一般社団法人EAN代表理事・特定非営利活動法人パートナーシップオフィス理事金子博参考人及びアジア防災センター評価研究室長・早稲田大学名誉教授濱田政則参考人に御出席いただいております。

この際、一言御挨拶を申し上げます。

各参考人におかれましては、御多忙のことごとお詫びいたします。

本日は、各参考人から忌憚のない御意見を賜りました、今後の調査の参考にいたしたいと存じますので、何とぞよろしくお願ひ申し上げます。

本日の議事の進め方でございますが、まず、江守参考人、金子参考人、濱田参考人の順でお一人二十程度御意見をお述べいただいた後、参考人

に対する質疑を行います。

なお、御発言は着席のままで結構でござります。

それでは、江守参考人から御意見をお述べいただきます。江守参考人。

○参考人(江守正多君) よろしくお願いいたします。

アジア太平洋に限らないんですけれども、グローバルな問題として気候変動の問題、いわゆる地球温暖化の問題について大枠の認識をここで述べさせていただきたいと思います。

資料を御覧いただきたいと思います。

二ページ目、一枚目の下に世界平均気温の変化傾向が書いてありますけれども、このように長期的には上昇傾向であると。途中上がつたり下がつたり、あるいは十年スケールで見ても、途中上昇が止まっているように見える期間もあつたわけですが止まつてはいるけれども、最近また上がつてはいるというところで、実際に地球は温度が上がつております。

めくついていただきまして、三ページ目、気候変動関連リスクを全体像で捉えると書いてあるところですけれども、地球温暖化が進みますと様々なリスクが懸念されるわけですから、それは皆さんよくいろいろなところでお聞きになつてはいると思いますが、左上に書いてあります悪影響ですね、熱波、大雨、干ばつ、海面上昇、水資源、食料、健康、生態系その他の影響が指摘されています。しかしながら、広い目で見ますと、一方で、場所によつては良いこともあるかもしれないじゃないですかといふことが右上に書いてあります。

一方で、対策を行いますと、対策に伴つて経済的なコストであるとか対策の副作用に当たるようになります。また、対策を行うことによって気候変

動が抑制される以外にも副次的な好影響が、省エネであるとかエネルギー自給率の向上などといつたものがある。気候変動の問題とそれに対処することというは全体像で捉えるとこのような様々な側面を持つているんじゃないかという形で整理させていただきました。

しかも、どの好影響、どの悪影響を被るかというのは国によつても世代によつても様々な要素によつて異なるわけですので、実はこの気候変動の問題の深刻さというのはなかなか考え始めると複雑な問題であると思います。しかしながら、国際的な認識としましては、これは全体的には非常に深刻な問題であるということで捉えられていると思います。

特に、その下に、四ページ目に書いてありますクライメートジャステイスという考え方がありますけれども、これは、今まで温室効果ガスを排出してきたのは主に先進国と最近では新興国であります。一方で、最も深刻な被害を受けるのは貧しい途上国や弱い立場の人たち、あるいはこれから生まれてくる人たちも含めた将来世代であると。ポイントは、この人たちはほとんど温室効果ガス最も原因に責任のない人たちが最も深刻な被害を受ける。例えば、自分の住んでいる国がそのうち沈んでしまうかもしれないという心配をしなくてはいけない人たちであるとか、あるいはアフリカの小規模農業をしていて干ばつが来ると本当に食料や収入がなくなってしまうような人たち、そういう人たちは、自分には責任がないにもかかわらずそういう目に遭っている。これは国際的な人権問題であるという認識で社会運動が起きています。それがクライメートジャステイスという考え方ですけれども、このような捉え方がこの気候変動の問題全体として非常に深刻であるという国際的な認識の背景の一部にあるのではないかと考えます。めくつていただきまして、御存じのとおり、そういういた認識に基づきまして、国際社会において

は国連の気候変動枠組条約の毎年行われているCOPの、二〇一五年のフランスのパリにおけるCOP21におきましてパリ協定が合意されまして、翌年発効いたしました。パリ協定の中で一つ注目すべきことは、長期目標が合意されたということです。そのスライドに書いてあるのはその長期目標ですけれども、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて一度より十分低く保つとともに、一・五度に抑える努力を追求するということが合意されました。

この一・五度といいますのは、現時点で既に産業革命以前に比べて世界平均気温がおよそ一度上昇しております。ですので、この一・五度というのは現在と比べると〇・五度ぐらいです。一度と二度どちらも、これは、今まで温室効果ガスを排出してきたのは主に先進国と最近では新興国であります。一方で、最も深刻な被害を受けるのは貧しい途上国や弱い立場の人たち、あるいはこれから生まれてくる人たちも含めた将来世代であると。ポイントは、この人たちはほとんど温室効果ガス最も原因に責任のない人たちが最も深刻な被害を受ける。例えば、自分の住んでいる国がそのうち沈んでしまうかもしれないという心配をしなくてはいけない人たちであるとか、あるいはアフリカの小規模農業をしていて干ばつが来ると本当に

食料や収入がなくなってしまうような人たち、そういう人たちは、自分には責任がないにもかかわらず、その人たちはほんとどうなっています。一方で、最も深刻な被害を受けるのは貧しい途上国や弱い立場の人たち、あるいはこれから生まれてくる人たちも含めた将来世代であると。ポイントは、この人たちはほとんど温室効果ガス最も原因に責任のない人たちが最も深刻な被害を受ける。例えば、自分の住んでいる国がそのうち沈んでしまうかもしれないという心配をしなくてはいけない人たちであるとか、あるいはアフリカの小規模農業をしていて干ばつが来ると本当に

は排出量を今世紀中にはゼロに持っていくといふ目標を意味しています。

そのグラフに書いてありますように、青い線で書いてあります、二度未満と書いてある現在以降のグラフに示されているように、これまでずっと増加してきた世界全体の人為起源CO₂の排出量をできるだけ早くピークを打つて、それから減少に転じさせて、そのままどんどん減少させて、今世紀中にゼロにしたいというようなことを国際社会は目指したということをパリ協定は意味しております。

この一・五度といいますのは、現時点で既に産業革命以前に比べて世界平均気温がおよそ一度上昇しております。ですので、この一・五度というのは現在と比べると〇・五度ぐらいです。一度と二度どちらも、これは、今まで温室効果ガスを排出してきたのは主に先進国と最近では新興国であります。一方で、最も深刻な被害を受けるのは貧しい途上国や弱い立場の人たち、あるいはこれから生まれてくる人たちも含めた将来世代であると。ポイントは、この人たちはほとんど温室効果ガス最も原因に責任のない人たちが最も深刻な被害を受ける。例えば、自分の住んでいる国がそのうち沈んでしまうかもしれないという心配をしなくてはいけない人たちであるとか、あるいはアフリカの小規模農業をしていて干ばつが来ると本当に

食料や収入がなくなってしまうような人たち、そういう人たちは、自分には責任がないにもかかわらず、その人たちはほんとどうなっています。一方で、最も深刻な被害を受けるのは貧しい途上国や弱い立場の人たち、あるいはこれから生まれてくる人たちも含めた将来世代であると。ポイントは、この人たちはほとんど温室効果ガス最も原因に責任のない人たちが最も深刻な被害を受ける。例えば、自分の住んでいる国がそのうち沈んでしまうかもしれないという心配をしなくてはいけない人たちであるとか、あるいはアフリカの小規模農業をしていて干ばつが来ると本当に

は排出量を今世紀中にはゼロに持っていくといふ目標を意味しています。

そのグラフに書いてありますように、青い線で書いてあります、二度未満と書いてある現在以降のグラフに示されているように、これまでずっと増加してきた世界全体の人為起源CO₂の排出量をできるだけ早くピークを打つて、それから減少に転じさせて、そのままどんどん減少させて、今世紀中にゼロにしたいというようなことを国際社会は目指したということをパリ協定は意味しております。

この一・五度といいますのは、現時点で既に産業革命以前に比べて世界平均気温がおよそ一度上昇しております。ですので、この一・五度というのは現在と比べると〇・五度ぐらいです。一度と二度どちらも、これは、今まで温室効果ガスを排出してきたのは主に先進国と最近では新興国であります。一方で、最も深刻な被害を受けるのは貧しい途上国や弱い立場の人たち、あるいはこれから生まれてくる人たちも含めた将来世代であると。ポイントは、この人たちはほとんど温室効果ガス最も原因に責任のない人たちが最も深刻な被害を受ける。例えば、自分の住んでいる国がそのうち沈んでしまうかもしれないという心配をしなくてはいけない人たちであるとか、あるいはアフリカの小規模農業をしていて干ばつが来ると本当に

食料や収入がなくなってしまうような人たち、そういう人たちは、自分には責任がないにもかかわらず、その人たちはほんとどうなっています。一方で、最も深刻な被害を受けるのは貧しい途上国や弱い立場の人たち、あるいはこれから生まれてくる人たちも含めた将来世代であると。ポイントは、この人たちはほとんど温室効果ガス最も原因に責任のない人たちが最も深刻な被害を受ける。例えば、自分の住んでいる国がそのうち沈んでしまうかもしれないという心配をしなくてはいけない人たちであるとか、あるいはアフリカの小規模農業をしていて干ばつが来ると本当に

は排出量を今世紀中にはゼロに持っていくといふ目標を意味しています。

そのグラフに書いてありますように、青い線で書いてあります、二度未満と書いてある現在以降のグラフに示されているように、これまでずっと増加してきた世界全体の人為起源CO₂の排出量をできるだけ早くピークを打つて、それから減少に転じさせて、そのままどんどん減少させて、今世紀中にゼロにしたいというようなことを国際社会は目指したということをパリ協定は意味しております。

この一・五度といいますのは、現時点で既に産業革命以前に比べて世界平均気温がおよそ一度上昇しております。ですので、この一・五度というのは現在と比べると〇・五度ぐらいです。一度と二度どちらも、これは、今まで温室効果ガスを排出してきたのは主に先進国と最近では新興国であります。一方で、最も深刻な被害を受けるのは貧しい途上国や弱い立場の人たち、あるいはこれから生まれてくる人たちも含めた将来世代であると。ポイントは、この人たちはほとんど温室効果ガス最も原因に責任のない人たちが最も深刻な被害を受ける。例えば、自分の住んでいる国がそのうち沈んでしまうかもしれないという心配をしなくてはいけない人たちであるとか、あるいはアフリカの小規模農業をしていて干ばつが来ると本当に

食料や収入がなくなってしまうような人たち、そういう人たちは、自分には責任がないにもかかわらず、その人たちはほんとどうなっています。一方で、最も深刻な被害を受けるのは貧しい途上国や弱い立場の人たち、あるいはこれから生まれてくる人たちも含めた将来世代であると。ポイントは、この人たちはほとんど温室効果ガス最も原因に責任のない人たちが最も深刻な被害を受ける。例えば、自分の住んでいる国がそのうち沈んでしまうかもしれないという心配をしなくてはいけない人たちであるとか、あるいはアフリカの小規模農業をしていて干ばつが来ると本当に

食料や収入がなくなってしまうような人たち、そういう人たちは、自分には責任がないにもかかわらず、その人たちはほんとどうなっています。一方で、最も深刻な被害を受けるのは貧しい途上国や弱い立場の人たち、あるいはこれから生まれてくる人たちも含めた将来世代であると。ポイントは、この人たちはほとんど温室効果ガス最も原因に責任のない人たちが最も深刻な被害を受ける。例えば、自分の住んでいる国がそのうち沈んでしまうかもしれないという心配をしなくてはいけない人たちであるとか、あるいはアフリカの小規模農業をしていて干ばつが来ると本当に

食料や収入がなくなってしまうような人たち、そういう人たちは、自分には責任がないにもかかわらず、その人たちはほんとどうなっています。一方で、最も深刻な被害を受けるのは貧しい途上国や弱い立場の人たち、あるいはこれから生まれてくる人たちも含めた将来世代であると。ポイントは、この人たちはほとんど温室効果ガス最も原因に責任のない人たちが最も深刻な被害を受ける。例えば、自分の住んでいる国がそのうち沈んでしまうかもしれないという心配をしなくてはいけない人たちであるとか、あるいはアフリカの小規模農業をしていて干ばつが来ると本当に

は排出量を今世紀中にはゼロに持していくといふ目標を意味しています。

そのグラフに書いてありますように、青い線で書いてあります、二度未満と書いてある現在以降のグラフに示されているように、これまでずっと増加してきた世界全体の人為起源CO₂の排出量をできるだけ早くピークを打つて、それから減少に転じさせて、そのままどんどん減少させて、今世紀中にゼロにしたいというようなことを国際社会は目指したということをパリ協定は意味しております。

この一・五度といいますのは、現時点で既に産業革命以前に比べて世界平均気温がおよそ一度上昇しております。ですので、この一・五度というのは現在と比べると〇・五度ぐらいです。一度と二度どちらも、これは、今まで温室効果ガスを排出してきたのは主に先進国と最近では新興国であります。一方で、最も深刻な被害を受けるのは貧しい途上国や弱い立場の人たち、あるいはこれから生まれてくる人たちも含めた将来世代であると。ポイントは、この人たちはほとんど温室効果ガス最も原因に責任のない人たちが最も深刻な被害を受ける。例えば、自分の住んでいる国がそのうち沈んでしまうかもしれないという心配をしなくてはいけない人たちであるとか、あるいはアフリカの小規模農業をしていて干ばつが来ると本当に

いうイメージが非常に強いことが分かっています。しかしながら、大事なこと、地球のため将来のために大変だけれども努力してやらなければいけないと、そういうふうに認識している方が日本には特に多いようであるということです。

ところが、次に書いてありますように、これは私自身の認識でもありますし、国際的に専門家が言つてることでありますけれども、この脱炭素化、 CO_2 の排出をゼロにするということは、そんなふうに嫌々努力して不承不承にやつていて達成できる目標では決してないと思います。嫌々努力していると、どれだけ我慢すれば排出ゼロにならんですか、何時代に戻るんですかという話になりますので、決してそういうことではないんだろ。

じゃ、どういうことかというと、最近よく言われるようになつたのが、社会の大転換が起きる必要がある。大転換というのは、英語でトランスフォーメーションという言葉をここではそう訳して、ここでの意味としては、單なる制度や技術の導入ではなくて、人々の世界観の変化を伴うような過程である。人々の物の見方、考え方、常識、そういつたものが大きく変わってしまう、そういうことが起らなければいけない。過去の人類の歴史上での例としては、例えば産業革命であるとか奴隸制の廃止というのが人々の世界観が大きく変わった事例として挙げられます。ですのとで、排出ゼロを実現するということは、このような種類の社会の変化を意味している。決してコストを掛けて技術を導入したり制度を導入しさえすればいいという話はどうもなさそうだという、我々としても認識の転換が必要なのではないか。大転換が起るためには、その下に書いてあります新奇性、多様性、経験からの学習が必要だと言われております。これはいわゆる技術のイノベーションみたいな話とよく似ているんですけども、今まで考えたことのないことをいろいろ考えてみて、いろんな人がいろんなことを試して、

そして成功したり失敗したりした中から成功したことをつけたり広げたりしていく。一方で、計画して管理して、同じやり方で過去の延長でやつていたのではこういった常識の変化は起こらないということが指摘されています。

考えてみますと、私見では、この下に書いてある方のやり方というのは日本の今まで得意としてきたやり方なのではないか、そういうやり方ではこの常識の転換というのは起こらないのではないかと、そういうことを示唆しているように見えます。

めくつていただきまして、十一ページ目ですけれども、これはスイスの人が書いた論文から持つてきたスキームなんですねけれども、京都議定書からパリ協定でパラダイムが変わつたということが指摘されています。これは、この論文が分かりやすくかつたんですねけれども、多くの人が異口同音にこういうことを言つています。

京都議定書のときは排出量重視、世界全体で排出量を減らしたいんだけど、自分の国はなるべく排出削減が経済的な負担になるのを避けたい。経済的負担の抑制の動機が働いて、その負担をほかの国に押し付けるというのが政策目標になつていて、交渉の目標になつっていたというパラダイムであつたというふうに捉えたときに、パリ協定のパラダイムは技術重視と申しますか、技術が変化すれば排出削減はできるじゃないかという新しい認識が生まれた。再生可能エネルギーや

例えば、技術が重要であるという視点に立ちますと、日本は高効率の火力、石炭を含めて火力の発電技術を持っているので、それを普及させていくと二つの大きなグループに分けられて、その間に鋭く対立しているんじゃないかということで一つの考え方は、左側にあります技術が重要な解決すべきだと言つていて内容が、よく聞いてみると、それはスイスの人々が書いた論文から持つたやり方のではなかったのかなあ、あるいは日本は高効率の火力、石炭を含めて火力の発電技術を持つていて、それを普及させないと、それが貢献になるじゃないかと言いますが、右側から見ると、それはそれを建てたら三十年ぐらいそれを使うので、再エネが入つていいのかでリスクだと言います。

あるいは、左で見ると、原子力発電所を安全確認されたものから再稼働させていけば CO_2 出さず安くエネルギーつくれるじゃないかと言いますが、右側から見ると、まだそれは心配です。京都議定書のときは排出量重視、世界全体で排出量を減らしたいんだけど、自分の国はなるべく排出削減が経済的な負担になるのを避けたい。経済的負担の抑制の動機が働いて、その負担をほかの国に押し付けるというのが政策目標になつていて、交渉の目標になつていたというパラダイムであつたというふうに捉えたときに、パリ協定のパラダイムは技術重視と申しますか、技術が変化すれば排出削減はできるじゃないかという新しい認識が生まれた。再生可能エネルギーや

そこで、再生可能エネルギーというのはどちらから見ても重要な要素でも、左の立場から見ていくと排出削減はできる。むしろ、その変化において、いかに自分の国の中の技術を普及させるかであるとか、標準を取るかであるとか、国際的なリーダーシップを取るかであるとか、そういうところを掛けて技術を導入したり制度を導入しさえすればいいという話はどうもなさそうだという、我々としても認識の転換が必要なのではないか。大転換が起るためには、その下に書いてあります新奇性、多様性、経験からの学習が必要だと言われております。これはいわゆる技術のイノベーションみたいな話とよく似ているんですけども、今まで考えたことのないことをいろいろ考えてみて、いろんな人がいろんなことを試して、

次のスライドは、これは最近何年間かの日本における地球温暖化の議論を聞いていて自分が觀察してきましたが、左側の氣分というのは、最終的には特に先進国は物質的な豊かさを追求するような時代からもう

最後に全体的なことを申しますと、パリ協定の合意というのは私はこういうふうに捉えていました。人類が化石燃料文明を今世紀中に卒業しようとしていると、そういう決意であるというふうに思っています。

ここでも常識の変化が起こっていまして、化石燃料の問題というのは少し前までは枯渇が心配でした。化石燃料はいつかなくなってしまうので大切に使わなくちゃいけない、ずっとそうやって私も育ってきたわけれども、最近のパリ協定の議論というのは、化石燃料はたくさん余っているのに使うのをやめるということを意味しています。現在発見されている化石燃料の三分の一ぐらには燃やして、三分の二ぐらいは地中に埋めておく、使わないで取つておくということをしないとパリ協定の目標というのは達成できないわけです。

そんなことが起るかと思ったときに非常にいい言葉がありまして、石器時代が終わつたのは石器とか青銅器が生まれたからである。どう、鐵器とか青銅器が生まれたからではない、何で終わつたかといふ同じようにして、化石燃料時代が終わるのは化石燃料を使い切つたときではなくてもと早く終わるのではないか、それが起きるとしたら、それは化石燃料よりももつと安く便利で豊富に存在する安定したエネルギーシステムを人類が手に入れたときではないか、それを今世紀中に目指そうと言つてゐるのがパリ協定である、そういうふうに認識しています。

是非、こういつた大きなスコープで国会議員の方々におかれましてもこの問題を議論していただきたいと一国民として強く感じております。以上です。どうもありがとうございます。

○理事(三木亨君) ありがとうございました。

次に、金子参考人から御意見をお述べいただきます。金子参考人。

○参考人(金子博君) まず、本日、プラスチックごみによる海洋汚染問題についてお話をさせていただく機会を設けていただいたこと、感謝いたし

ます。

早速なんですが、私の方のプレゼンの資料を見たいだきたいたいと思っています。

一ページ目なんですが、これに関しては今事務局の方々からの回覧をちょっとお願ひをしているものがあります。最近、マイクロプラスチックと

いう言葉がかなり新聞等でも出てきて、世界的な問題になつてゐるということで周知されていてますが、その現物を今日お持ちをしました。(資料提示)

一つは、ここの写真にありますけれども、ハワイ島カミロボポイントで採取したものが大きい瓶に入つてゐるもの。それから、小さい瓶について

は、山形県に小さな島、飛島というのがあるんですけど、そちらの海岸に漂着していた同じ小さいプラスチックの破片のごみということで、実際見て

いただいた方がいいかなと思つてお持ちをしたところです。

マイクロプラスチックというのはある定義付けがされていまして、世界の研究者が直径五ミリメートル以下の微細なプラスチックごみのことなどを総称しようというふうに定義付けをしました。通常、マイクロといふと目に見えないレベルのものを総称するんですけれども、このプラスチックごみについては一般の方々が目に付くことが可能な定義付けをしようということで悩まれて、実際五ミリメートルですと目に見えるといふことがあります。それを総称しようということに決まつた背景があります。

多くはプラスチック製品の破片が主たるものになつていますけれども、中には洗顔剤などに添加されているマイクロビーズや化学繊維の破片も含まれていますが、これらはごく一部であります。含有、吸着する有害化学物質が食物連鎖に取り込まれて生態系に及ぼす影響が世界的に懸念され

せていただきたくて、このコアホウドリはよくプラスチックごみの被害を受ける鳥ということとで象徴的に扱われているんですけれども、その写真は何点かあって、この写真はちょっと別の方が撮つたもので、訂正させていただきます。北西ハイウェイ諸島のレイサン島でリチャード・ステイナー教授が撮影したものですので、これはJ.E.A.N.の方が

使用許可を得て掲載しているものですが、後でデータの方を事務局の方に訂正をさせていただきたいと思っています。

二ページ目、ちょっとめくつていただきたいと二ページ目のスライドの方を見ていただきたいと思つています。

それでは、マイクロプラスチックを含むプラスチックごみそのものの特徴ということを共有させていただきたいと思つてますが、まず、ごみの発生原因や経路が複雑多岐にわたるということがあります。身近な生活用品あるいは農業、漁業系の資材として使われていますし、工業製品でも日々使われていると。それらが陸域や海域で捨てられて、あるいは飛散して海の方に最終的に入つてしまつていて。基本的にはポイ捨て行為を含む不法投棄もあるんですねけれども、意図なく、意識的でなく、風雨等によつてまた拡散する部分もあると。

右の写真はこの近くの写真をあえて撮つて皆さんにお示ししたんですが、たばこのポイ捨てなり、あるいは皇居のお堀でもレジ袋なんかがたくさん漂流してしまつてあるという状態があります。

手元の資料は、一〇〇七年に海洋基本法ができて、それから基本計画を作ろうということで、二〇〇七年、そのときには我々からの提案として、海洋基本計画の中にこういった問題を入れてほしいと、いうことで作った二ページに基づくものです。

三つの基本原則と十一の方策ということで提示をさせていただきました。その中の幾つかは、赤で書いてありますけれども、現行法、海岸漂着物処理推進法という法律の中に入れていただいた経緯があります。ただ、現行法にまだ組み込まれていない方策の項目もまだ残つてゐるという理解を我々はしているところです。

四ページ目に、見ていただきたいのですが、現在、海岸漂着物処理推進法というのが我が国のこの問題の個別対策法としてありますけれども、実

地域の沿岸へ漂流したり海岸へ漂着してしまうことがあります。ごみの性状によっては漂流したままのものもありますし、海底に堆積するものもあります。ほかの地域で海岸に漂着する場合も、やはりこれは気候条件といいますか地理的な条件によって、場所による偏りが大変大きい問題なんですということがあります。

冒頭に申し上げたとおり、微細化、破碎化してしまつていうことによって回収がもう不可能になつてしまつていうことが二つ目の特徴の中に入つて

います。今、海岸漂着ごみは回収活動をかなり行つてゐるわけですから、もう多種多様なごみが入つてゐるものですから、リサイクルや処理が困難なものになつていて。ですから、回収した場合に、そのまま最終処分場に持つていつたり、最新の焼却炉があれば多少燃やせるということもあるんですけれども、そういうことで困難な問題になつて

います。

はこの法律は略称でして、大変長い法律名称になっています。美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理の推進に関する法律ということで、二〇〇九年、平成二十一年に皆様方のお力も得て参議院本会議で超党派の議員立法として採決、成立をさせていただいたものになります。

目的は、ここに書いてあるとおり、海岸に着いたごみを何とか取りあえず回収したいということですが、その当時のせつば詰まつた状況もありました、そういうふた回収処理、それから人々のごみを出さないというところの取組を推進するということになります。

その目的に基づいて六つの基本理念というのを掲げていただいています。その中に、本日の調査会のテーマでもありますけれども、国際協力の推進ということもきっちり入っています。この背景には、先ほど申し上げたとおり、ごみは移動する、他地域に移動してしまうという特徴の下によつているという理解をしていただければ思つていただけます。

この法律の立て付けとしては、ここに掲げた責務、連携の強化から法制の整備ということで三十数条の法律になつていて、現在、八年目、九年目に法律ができてからなりますけれども、成果の出ている部分、あるいは取組が始まっている部分などは国は予算措置をしていただいているので、かなり大きな海岸については一定の成果が上がつてきているというふうに私たちも評価をしているところです。

ただ一方、発生の抑制をするというところについては、大変難しいテーマでもあることもあって、実績、成果、特に環境教育は今始まつたばかりでありますし、地域ごとにその対策の推進の状況も差が生じているというのが現状になっています。

五ページ目のスライドになりますけれども、アジア太平洋地域における国際協力、連携の主な経緯について次お話をさせていただきたいと思っております。

JEANは、一九八六年のアメリカの環境NGOが始めました国際海岸クリーンアップ、ICCと略していますが、現在百を超える国・地域で開かれていますが、現在百を超える国・地域で開かれている、調べてごみの問題を対策に向けていこうという活動の事業に一九九〇年に参加した団体になります。日本のICCのナショナルコーカイナーーを担つております。

二〇〇二年からは、当時、特に日本海側で海外からのごみの漂着が報道等でかなり強く出されて、海岸に着くごみ問題というのは国外起因のものだろう、中国、韓国からの大量の漂着じやないかというふうに、ある意味事実なんですが、一部誤解をされて動かれていました。というのは、日本国内からも相当なごみが出ているという実態が併せて報道されなかつたがために偏りのある報道がされてきたということがあつて、JEANで山形県の庄内地域でのワークショップをさせていただいたところがあります。

以降、様々な国際協力の枠組みに向けて努力を重ねてきていているところですが、二〇〇六年には、日中韓の四か国での官民学関係者が集まって、山形県の庄内地域でのワークショップをさせていただいたところです。

二〇一二年、御承知のとおり、東日本大震災が発災して大量の漂流物も出てカナダ、アメリカの海岸に漂着するという問題が発生したときには、私たちの方では、日本政府の要請も受けて、対話と現地調査を継続して二年半にわたつて行つてゐるところです。二〇一五年には、特にそういった関係からつながつて北太平洋のNGOの関係者と国際シンポジウムをハワイ島で開催したところになります。

二〇一六年、三重県において、JEANと主催者が海ごみサミットという、この問題を関係者が集まつて協議しよう、情報共有しようという主体的な場を開催をしたところです。この場においては、欧州も含めてNGO、研究者を十四名ほどお

招きをして、国際的な基金の設置の提案とかプラチックごみの削減に向けた鳥羽アビールというのを採択をさせていただいたところです。

めくついていただきまして、六ページ目になりますが、国際的な協力、連携による対応の必要性と意義ということを改めて書き出したところです。

問題の特徴、冒頭に申し上げたとおり、ごみの移動性、拡散性にあります。結局、どこの国・地域から出てきたごみなのかを正確に明確にしても対策には直結しないんだということがあります。それぞれの国・地域での回収処理と発生の抑制対策が求められるという問題になります。しかも、どう上での有効かつ効果的な対策の手法をお互いに共有していくことがベストなことだらうといふふうに考えてます。要は、他国、他地域における現状とか対策手法などについて学び合う国際協力というのがとても重要だと思つております。

例えで例一、二、三をちょっとと挙げていますが、時間の関係でちょっと一つだけになりますが、例えば、日本で法律を作つたときには、韓国での法制度が二〇〇〇年にかなり確立していたものですから、そういうことを学びに行つたりとか、あるいは、国土交通省とNPOが連携して開発しましたごみのモニタリングの手法、こういつたものも韓国で使われたり、あるいは台湾のNGOがこれから使おうとしているとか、そういう技術的な共有もしようとしてきているということがあります。それから、震災漂流物の調査活動においては、NGOとの連携を背景に漂着物の一部返還にも至つた経緯があります。

東日本大震災因の漂流物への対応の成果として私たちが申し上げているところがあります。それは、今まで養つてきたICCのネットワークと一緒に、JICAの事務所と相談をして、提案はできるということで審査していただいたんです。そこまで協議しよう、情報共有しようという主体的な問題が起きて、それに対してもお互いの共有、対話していくという際について相互理解を深めることがとてもできたということがあります。

従前からこのプラスチックごみの問題はあつたわけですけれども、東日本の漂流物の大量漂着と

もちろん、ODAというところがありますけれども、アジア太平洋地域でいえば対象国・地域が限定されています。地球環境基金という国の関係のファンドもありますけれども、こちらには活動に携わる直接の団体職員等の会員費が計上できないう制度上の難点があります。

めくつて八ページ目になりますけれども、そういった状況の中で、提案ということをちょっと最後述べさせていただきたいと思つていますが、中期的、長期的、短期的なことがあります。

中長期的には、結局この問題をどう捉えるかというときに一番大事な話として、人間社会において、廃棄物管理、ごみの管理は徹底できないんだという前提に立てるかどうかだと私は思つています。これまで、町の美化の問題とかよく長くあつたんですが、結局モラルに訴えて長く来たんですね、四十年、五十年ですね。そういうことで改善できる面ももちろんありますけれども、やはりここはもう法制度的にこの廃棄物管理が徹底できるような仕掛けをつくつていかなければいけないんだと、そういう認識に立たない限りは対応が進まないと思っています。プラスチック製品の大生産・消費、大量廃棄社会から減プラスチック社会への変換を促しながら、プラスチックごみによる海洋汚染防止に係る政策パッケージを是非実行していくのが中長期的な方向性だと思っていました。特に、海洋立国日本と称していますので、先導的な役割を果たすことにもつながると思つています。

その上で、短期的な方策としては、上記に述べたようなパッケージ、政策パッケージを議論していくだけで取りまとめをしていただく、これは地球温暖化防止対策にも連動することになります。先ほどの江守先生のお話にもありましたけれども、原油の生産量の八%がこのプラスチック関係に使われていることがあります。そこを一%でも二%でも減らすことは温暖化対策にもつながっていく話ですので、この海ごみ対策というだけではなくて、ほかのこととつなげながら連動

させることがとても大事だと思つています。

どちらも御清聴ありがとうございました。

それから、現行法の改正というのがあります。

今都道府県で基本的な計画を作つて進めていますが、国の行動計画なし基本計画を作つて進めています。

そこで、濱田参考人から御意見をお述べいただけます。濱田参考人。

○参考人(濱田政則君) アジア防災センターの濱田でございます。防災分野の国際協力の在り方と

うことになってできているんですけども、やはり計画レベルに上げていただいて、そういういた策定をすべきだろうと思っています。

関連法制の整備もそれ以降進んでいません。デ

ボジット制度の導入等もいろいろと課題があつて、なかなか改正も進まなかつたということを聞いておりませんけれども、その上で、民間団体が果たす役割として重要性を踏まえてアジア太平洋地

域における国際的協力基金の創設を訴えているところです。

人材等の確保とか育成、私たちずっと関わつて

きたメンバーもかなり年齢を重ねて、次の若い世代に動いてもらわないとなかなか大変だなと思つていますので、そういう人材の確保も含めてと

います。定期的に、例えば二年に一回、アラムみたいなものを日本が主導して開催している

五年刻みにいたしまして、その間で起つてている地震・津波災害、これは千人以上の犠牲者が出了りますが、その回数を示したものであります。こ

れを見ていだきますと、一九八〇年代半ばから急激に災害が増えているということでお分かりにならうかと思います。特に赤で示しましたのはアジア地区で発生した災害でございます。ア

ジア太平洋地域でプラスチックごみの管理フォーラムみたいなものを日本が主導して開催していた

だくということも、とても大事なことではないか

なと思っておりますので、是非御検討をいただければと思つています。

最後の御提案ですけれども、この問題、政府の

関係者と最初、十年ほど前に議論を始めたとき

見ていたくと理解を、私たちが何をやつている

波災害が世界的に増大している原因は何かという

ことを考えますと、一番最初に思い付きますのは、地震と津波のもののが発生回数がここのこと

が、この図はマグニチュード七以上の世界の地震

の回数をやはり一九四六年から七十年間、五年刻

みで示したものであります。確かに一九八〇年代

半ばから若干回数が増えてきておりますが、最初

に見ていただいた災害の発生件数と比べると、こ

れは比べ物にならないわけであります。これは何

を意味しているかと。地震、津波というものは自然現象でございますが、その自然現象の受け手である我々社会がそういう自然現象に脆弱になつてきていることを示唆しているのではないかというふうに考えております。

三ページ目でございますが、この図は二十一世紀に入ってからやはり千人以上の犠牲者を出した

地震・津波災害が発生した場所を示しております。総計で十三回発生しております約七十万人の犠牲者が出ているということです。七年間で十三回ということです。七年間で死んで死者、行方不明者千人以上

の災害が発生していることになります。この中で赤字で示したものであります、これは犠牲者が二万人を超えたという災害でございます。全体で

それぞれ日本国内で、日帰りで行けるところもあり

ますので、是非この中で、どこでもよろしいので

七回起つておしまして、今世紀七回起つていまして、その六回がアジア地域で発生していると

七ページ目に行きますと、これは今世紀に入つてからの洪水、サイクロン、ハリケーンなど風水害の世界の発生地点を示しております。千人以上

の犠牲者を出した風水害が今世紀既に二十回発生しておしまして、一年に一回以上の割合で発生をしております。印度やフィリピンなど同一地

域が洪水や台風により何度も被害を受けるという

御検討いただければと思つています。

四ページ目でございますが、これはその災害の

例であります。二〇〇四年にはスマトラ沖地震で、インド洋沿岸で約二十二万人の方が亡くなられました。そのほか、二〇〇五年にはパキスタン、二〇〇八年には中国四川において、それぞれ八万

人以上の犠牲者が出了災害が出ております。我が国でも残念ながら東日本大震災で、関連死された方を含めますと一万九千人の犠牲者が出了たとい

ことであります。

その次の五ページ目でございますが、地震・津

波災害が世界的に増大している原因は何かという

ことを考えますと、一番最初に思い付きますのは、地震と津波のもののが発生回数がここのこと

が、この図はマグニチュード七以上の世界の地震

の回数をやはり一九四六年から七十年間、五年刻

みで示したものであります。確かに一九八〇年代

半ばから若干回数が増えてきておりますが、最初

に見ていただいた災害の発生件数と比べると、こ

れは比べ物にならないわけであります。これは何

を意味しているかと。地震、津波というものは自然現象でございますが、その自然現象の受け手である我々社会がそういう自然現象に脆弱になつてき

ていることを示唆しているのではないかというふうに考えております。

次に六ページ目でございます。これは風水害は

どうかと。やはり同じようなグラフでございます

が、千名以上の犠牲者が出たのを棒グラフにしま

すと、八〇年代半ばからこれは急速に増えてきて

いる、しかも赤が多いと、アジアに集中している

ということがお分かりになろうかと思います。

七ページ目に行きますと、これは今世紀に入つてからの洪水、サイクロン、ハリケーンなど風水害の世界の発生地点を示しております。千人以上

の犠牲者を出した風水害が今世紀既に二十回発生しておしまして、一年に一回以上の割合で発生をしております。印度やフィリピンなど同一地

事態になつております。最も犠牲者が大きかつたのは、このグラフの中央の上に示しております二〇〇八年のミャンマーでございます。

クロンによりまして約十四万人の方が命を落としましたということになります。

八ページ目でございますが、今世纪、世界で発生した風水害の例でございます。ベネズエラで三万人の人が洪水で亡くなつたと。これは土木学会が調べに行つたわけでございますが、正確な数字は把握されておりません。約三万人ということですあります。そのほか、バングラデシュ、ミャンマー、フィリピン等で台風、サイクロン等の被害が発生をしてきたということであります。

九ページ目に行きたいと思いますが、これはまとめになりますが、一九八六年から三十年間の統計のまとめでございますが、千人以上の犠牲者を出した災害の地域的割合を示しております。左側が発生件数でございまして、千人以上の犠牲者を出した災害がこの三十年間で七十八回起こつておりますが、そのうち五十九回はアジアで発生をしております。右の図は犠牲者の数でございます。三十年間で約百二十四万人の方が命を落としておりますが、そのうち九十万人、これはアジアだということになります。これは千人以上の災害の集計でございますので、千人以下の犠牲者の数を加えますとともに大きな数になるということをございます。

二〇一五年に、御承知のように、仙台で国連防災世界会議というものが開催されました。世界の自然災害リスクを軽減するための行動枠組といふものが採択をされたわけであります。その主要な対象となるのは、まさにこれはアジアであるといふうに考えております。世界的な風水害の発生原因は何であるか、増加の原因は何であるかと、地球規模での気候変動ではないかといふことが指摘されているわけであります。この上部であります。気象庁のデータを基にしまして世界の気温の変化、これは先ほど江守先生の方

からも御紹介ございましたが、一九六六年から半世紀のグラフでございますが、約〇・五度上昇していると。気温の上昇につれまして、その下のグラフであります。海水温が上昇してきてる

と。この海水温の上昇というものが巨大台風、ハリケーン、サイクロン等の発生要因の一つになつてゐるんぢやないかというふうに言われているわけであります。

十一ページ目に参りますと、自然灾害の分野で我が国の各機関がどのような国際協力をしているかということをまとめた表でございます。国連などによる国際防災プログラムへの参加、多国間及び二国間などの防災分野の共同研究、それから灾害予防の段階での協力、発災直後の緊急対応、それから復旧復興の支援と五つの項目があるわけでございますが、ここに示しましたように、様々な機関がこの防災分野の国際協力に参加をしている

ということであります。

NPO、それと防災、国際協力ということでネットを検索しますと、一万二千件出てまいりました。それほど多くの分野がこの国際協力に関わつてゐるといふことです。

問題は何かといいますと、機関とか組織の間の情報交換、協力、連携、これが極めて不十分だと、お互いに何をやつてゐるか分からぬような状態が続いてきたということであります。

下から二段目にNPOが書いてございますが、NPO、それと防災、国際協力ということでネットを検索しますと、一万二千件出てまいりました。それほど多くの分野がこの国際協力に関わつてゐるといふことです。

下から二段目にNPOが書いてございますが、NPO、それと防災、国際協力ということでネットを検索しますと、一万二千件出てまいりました。それほど多くの分野がこの国際協力に関わつてゐるといふことです。

ジ前の各機関の参画を得てこの委員会を設立をしたわけであります。

【理事官本周司君退席、理事三木亨君着席】
次の十三ページ目でありますが、日本学術会議の委員会であります。約年間審議をいたしまして、我が国の防災分野の国際協力の在り方についてという提言をまとめました。

提言の骨子であります。そこにはありますように、防災分野の国際協力の連携を図るために、まず、自然災害軽減国際戦略協議会というのを国全体でつくろうと。この下に、灾害予防協力と発災後の被災地支援のための統合プラットフォーム、ここで情報等の共有化を行うわけでありますが、そういうプラットフォーム。それから、人材育成というのを、これは各機関で行つておりますが、特に大学が主体になつてやつております。

また、それほど多くの分野がこの国際協力に関わつてゐるといふことです。

下から二段目にNPOが書いてございますが、NPO、それと防災、国際協力ということでネットを検索しますと、一万二千件出てまいりました。それほど多くの分野がこの国際協力に関わつてゐるといふことです。

下から二段目にNPOが書いてございますが、NPO、それと防災、国際協力ということでネットを検索しますと、一万二千件出てまいりました。それほど多くの分野がこの国際協力に関わつてゐるといふことです。

五項目ございます。これらの活動の中で私どもが一番力を入れておりますのは、四番目の防災・減災のための人材育成であります。

これは一体どういうことをやつてゐるかといいますと、十五ページを見ていただきたいと思いますが、このアジア防災センターでは、メンバー国三十か国ございますが、それぞれの政府の防災関連の職員を研修生として数か月受け入れまして、センターにおける防災に関する講義、我が国の防災連機関、大学等へ行つていただきまして、意見交換、情報収集をしてもらうと、防災に関する知識や情報を習得してもらうというのがこの内容でございます。研修後、この研修生でありますが、自國に戻りまして、ほとんどの方はその国の政府機関の防災分野で活躍をしているということであります。

十六枚目、これアジア防災会議といふのを毎年やつております。アジア防災会議の運営、それからアジア防災会議としてどういうことをやつていて、政府機関の防災分野で活躍をしているということであります。

十七枚目になります。ここにNPO法人の防災分野の協力の例として、私自身が代表理事を務めております国境なき技師団という組織がございます。よく間違えられるわけですが、国境なき医師団ではございません。これは、国際的にエンジニアズ・ウイズアウト・ボーダーズという組織がありまして、その日本セクションという位置付けでございます。土木学会とか日本建築学会とか工学系の学協会が中心になりました。被災地の復旧と復興のための支援、自然災害軽減化のための技術普及と防災教育などを行つておられます。

次回の十八枚目であります。これはインドネシアの例でございますが、その一例でございります。これはインドネシアの例であります。地盤の調査の方法を現地の技術者に教えたたり、それから橋とか建物の復旧の方法をいろいろ指導するというような活動をしております。

最後になりますが、十九枚目でありますが、学生のグループによる国際的な防災教育活動につい

で紹介をさせていただきたいと思います。早稲田大学と京都大学に防災教育活動のための学生組織がスマトラ沖の地震、津波の後に設立されました。毎年、インドネシア、フィリピンへ出かけています。小中学校の児童を対象に防災教育活動を行っております。活動の資金ですが、これは学生自身がアルバイトをして滞在費とか旅費を稼いで出向いているというものです。この欄の右側でございますが、これは学生が使っている防災用の絵本でございまして、日本語はもとより、英語それからインドネシア語でこの防災教材を作りまして、インドネシア語で子供たちに配布をしております。こういうものを無料で子供たちに配布しているという活動もしているということをございます。

以上でございます。

○理事(三木亨君) ありがとうございます。

以上で参考人からの意見聴取は終わりました。

これより質疑を行います。

本日の参考人に対する質疑はあらかじめ質疑者を定めています。

質疑及び答弁の際は、挙手の上、会長の指名を受けてから着席のまま御発言いただくようお願いいたします。

まず、大会派順に各会派一名ずつ指名させていただきます。その後は、会派にかかわらず御発言いたただきますよう御協力をお願い申し上げます。

○小野田紀美君 先生方、本当にありがとうございます。

ちょっとその分野においてかなり濃いお話をいたいたので、聞きたいことが多過ぎてちょっと最後まで行けなかつたら申し訳ないのですが。

まず、江守先生に幾つかお伺いします。この地球温暖化の問題に関しては、いかに世界で倫理観を持って、認識を持つてやつていくのかが大事なことだと思っています。点火の段階で必要なのであって、制度ができる必要があります。この青色の冊子の十ページに、倫理的規範を共有する必要は必ずしもないというふうに書かれています。経済に火が付けば、後は勝手に燃え広がるとおっしゃったところで、まさに我慢をしてこの温暖化を止めていく。こうというのではなくて、イノベーションで更に豊かな生活をやっていくためにというところに火が付けば、この倫理観の共有と非常に希望が持てたなというふうに思いました。やつぱり、どうしても発展途上国の方たちは、これから発展していくのに俺たちに我慢を強いるのかというところでなかなか協力が難しいというところもあったので、石器時代が終わったのは石がなくなつたからではないという非常にキャラクチックなこの言葉の中で、これから世界が一丸となってこの温暖化に取り組んでいくために、日本としても、我慢じゃなくて、日本がどこよりもケリーンで安くていいエネルギーを生み出していくんだというパワーとかが、国を支援していくのも必要だと思いますけれども、どう一緒に盛り上がりたいと存じます。

委員の回の発言時間は答弁を含めて十分以内となるよう、また、その都度答弁者を明示していただきたいと存じます。

まず、大會派順に各会派一名ずつ指名させていただきます。その後は、会派にかかわらず御発言いたただきますよう御協力をお願い申し上げます。

○参考人(江守正多君) 御質問ありがとうございます。

最初の点について、倫理観を共有する必要は必ずしもないというふうに書いたことがあるのは、全員が共有する必要は必ずしもないということですね。これは、僕が書いたものでは分煙を例にしていきます。分煙の話って最近ちょっとややこしくなつてるので、ちょっとそのややこしい部分はおいておいて、例えば三十年前と現在を単純に比較したときに、昔は考えられないぐらい今分煙が進んでいます。昔はそんなことが起こるなんて誰がつていけばいいのか。まず日本だけでも頑張つていいんじゃないのという方法があればまた教えていただきたいというのが一つと。

あと、これもまた冊子になつて恐縮なんですが、それでも、十七ページに、脱化石燃料が進むと化石油企業は困るだろうということでデジタルとフィルムの話をされていらっしゃつたんですけれども、企業とかであれば新しいものに対して移行していく補助を社会全体で後押しすることができますが、何というんですか、モビリティーサービスの

は大きく変わることは起つていいんじゃないかという指摘あります。ただ、関心を持つ国々の思いですとか、そこに対する何か世界での対応の仕方というところがあれば、ちょっと教えていただきたいなというのが一つ。

そして最後に、ちょっと外れるかも知れないんですけど前に不都合な真実つてはやりましたよね。実は温暖化にはなつてないんだ、むしろ氷河期に行つてあるんだというようなことがあって、またそこで世論が何かちょっと揺さぶられたようなイメージがあるんですが、あれに關してはちょっとこの三つ、まずお伺いできたら有り難いです。

○参考人(江守正多君) 御質問ありがとうございます。

最初の点について、倫理観を共有する必要は必ずしもないというふうに書いたことがあるのは、全員が共有する必要は必ずしもないということですね。これは、僕が書いたものでは分煙を例にしていきます。分煙の話って最近ちょっとややこしくなつてるので、ちょっとそのややこしい部分はおいておいて、例えば三十年前と現在を単純に比較したときに、昔は考えられないぐらい今分煙が進んでいます。昔はそんなことが起こるなんて誰がつていけばいいのか。まず日本だけでも頑張つていいんじゃないのという方法があればまた教えていただきたいというのが一つと。

もちろん、日本の技術で引っ張つていただきたいと思うんですけれども、どう一緒に盛り上がりたいと存じます。これは、自動車が世界がEVにかじを切つて、日本はどうするんだということがここしばらくでも非常に盛んに言われて、日本はEVとか燃料電池車ですね、水素の自動車であるとか、幾つかハイブリッドを中心にして両にらみで来たわけですね。けれども、ここへ来て、ちょっと固有名詞を挙げていいのか分かりませんけれども、トヨタが、何というんですか、モビリティーサービスのプラットフォームを目指すということを言い出しましたということは、これは非常に大きいと思っておりまして。

つまり、車を売るというビジネスモデルから、それはもちろん続けるんだけれども、モビリ

ティーサービスを提供するというビジネスモデルで、これからグーグルとかアマゾンとかと協力したり競争をしたりしながらいくんだという流れがある。これは非常に国際的な日本の貢献がこれから期待されるところではないかと思います。

それから、脱炭素へと移行していくときに、個々の企業であればそのトランジション、移行という何とかできるかもしれない。国ですね、それはおっしゃるとおりで、それは非常に大きな問題だと思います。最終的にそこが一番大きな問題になるんじゃないかと思います。

御存じのように、これは僕は全く専門ではないので耳学問ですけれども、サウジアラビアの皇子が大改革をしているという中で、一つは脱石油依存ということで相手企業に投資をしたりとか、そういう形で転換を図っているというのは御存じのとおりですけれども、全ての産油国がその脱化石燃料の時代にうまくトランジションできるかというふうに御認識いたただければと思います。

最後に、不都合な真実ということをお聞きいたいんだんですけど、「不都合な真実」という映画自体はアル・ゴア元副大統領の地球温暖化は大変だという映画ですけれども、一方で、不都合な真実は不都合なんじゃないかみたいな、地球温暖化は間違っているんじゃないかみたいな議論は昔からずっとあります。

これはいろんな側面がありまして、科学的に、例えば太陽が大事なんじゃないかとか氷河期が来るんじゃないとか、そういうことは全部僕は反論ができます。科学的な論文を参照しながら反論することができます。それで、あとまだ未解明な分というのはあります。

しかしながら、現在分かっている科学の総体として、人間活動が二十世紀後半以降の気温上昇の

主な原因であること、このまま温室効果ガスの排出が続けば世界平均気温が上がり続けること、それから異常高温というような流れがある。これは非常に国際的な日本の貢献がこれから期待されるところではないかと思います。

ですから、脱炭素へと移行していくときに、個々の企業であればそのトランジション、移行という何とかできるかもしれない。国ですね、それはおっしゃるとおりで、それは非常に大きな問題だと思います。最終的にそこが一番大きな問題になるんじゃないかと思います。

御存じのように、これは僕は全く専門ではないので耳学問ですけれども、サウジアラビアの皇子が大改革をしているという中で、一つは脱石油依存ということで相手企業に投資をしたりとか、そういう形で転換を図っているというのは御存じのとおりですけれども、全ての産油国がその脱化石燃料の時代にうまくトランジションできるかといふうに御認識いたただければと思います。

最後に、不都合な真実ということをお聞きいたいんだんですけど、「不都合な真実」という映画自体はアル・ゴア元副大統領の地球温暖化は大変だという映画ですけれども、一方で、不都合な真実は不都合なんじゃないかみたいな、地球温暖化は間違っているんじゃないかみたいな議論は昔からずっとあります。

これはいろんな側面がありまして、科学的に、

○参考人(濱田政則君) 時間ですよね。
○杉尾秀哉君 濱田参考人、大変ありがとうございます。

今ちょっと江守参考人の方がずっとお話をされていました。今、地球温暖化の話がありました。先ほどのスライドでも、この五十年間で平均気温〇・五度上昇、海水温が〇・三度上昇というデータを示されましたけれども、先ほどの話と、つまり地球温暖化を防止できない場合、今世紀末までに二度ぐらい更に気温が上昇する可能性がある、こういう話でしたけど、もしそういうことになつた

うした大規模な風水害のリスクが高まるのか、何かデータのようなものというのはお持ちでしょうか。

○参考人(濱田政則君) それは、IPCCの方で

そういう議論をされているかどうかですよね。大

きな雨が降ると思えば全く降らないところも出でています。それはハザード、自然現象なんですが、それを受ける我々側が更に問題だと。要するに、社会環境が変化してきていると。それは、よく言われる伝承が不足しているなんというのもよく言われます。私、一番問題だと思いますのは、やっぱりライフスタイルが変化してきている、余りにも電子機器に依存をし過ぎてきていると。

自然環境の変化と社会環境の変化が相まってこれまでいたので、私は濱田参考人に伺います。

今、地球温暖化の話がありました。先ほどのスライドでも、この五十年間で平均気温〇・五度上昇、海水温が〇・三度上昇というデータを示されましたけれども、先ほどの話と、つまり地球温暖化を防止できない場合、今世紀末までに二度ぐらい更に気温が上昇する可能性がある、こういう話でしたけど、もしそういうことになつた

うした大規模な風水害のリスクが高まるのか、何かデータのようなものというのはお持ちでしょうか。

○参考人(濱田政則君) それは、IPCCの方で

そういう議論をされているかどうかですよね。大

きな雨が降ると思えば全く降らないところも出でています。

ら雨が降ると思えば全く降らないところも出でている異常小雨、それから異常高温というような問題が出てきているわけですね。

それはハザード、自然現象なんですが、それを受ける我々側が更に問題だと。要するに、社会環境が変化してきていると。それは、よく言われる伝承が不足しているなんというのもよく言われます。私、一番問題だと思いますのは、やっぱりライフスタイルが変化してきている、余りにも電子機器に依存をし過ぎてきていると。

自然環境の変化と社会環境の変化が相まってこれまでいたので、私は濱田参考人に伺います。

今、地球温暖化の話がありました。先ほどのスライドでも、この五十年間で平均気温〇・五度上昇、海水温が〇・三度上昇というデータを示されましたけれども、先ほどの話と、つまり地球温暖化を防止できない場合、今世紀末までに二度ぐらい更に気温が上昇する可能性がある、こういう話でしたけど、もしそういうことになつた

うした大規模な風水害のリスクが高まるのか、何かデータのようなものというのはお持ちでしょうか。

○参考人(濱田政則君) それは、IPCCの方で

そういう議論をされているかどうかですよね。大

きな雨が降ると思えば全く降らないところも出でています。

○参考人(濱田政則君) 続けて伺いますけれども、先ほ

ど、大規模災害の犠牲者の四分の三ぐらいがアジアに集中している、そうしたアジア諸国から日本

に対する防災面での期待が大きいという話でしたけれども、人材育成等々で努力されているというお話を伺いましたが、それ以外に日本政府としてできること、やるべきことというのはどういうことがあるんでしようか。

○参考人(濱田政則君) アジア地域で災害が集中

している最大の原因、特に死傷者が多いという原因は、建物、家屋、これが崩壊をして多くの人命が失われてきた。それを我々は繰り返してきているわけですが、じや、その建物、家屋をいかに強くするかと、現在あるものを、それが非常

に難しい。それは何が難しいかというと、経済的に難しい。例えばれんが造り、こういうものを直す技術、これを一部研究をしている人がいますけれども、そういうものを持つて直すためにお金が掛かるということになりますね。その費用の裏付けが十分じゃない、いつまでもほっておかれること、という状態が続いているということだと思います。

ですから、先ほども申し上げましたが、防災分野だけの支援じゃなくて、経済、社会、こういう多分野にまたがるようなシームレスな支援をしていく必要があります。あろうというふうに思います。

○参考人(濱田政則君) ありがとうございます。

では、続けて金子参考人に伺います。

最後の方で、今後の必要な方策として減プラスチック社会への変換を促すと、こういう話がありました。脱プラスチック社会、減プラスチック社会と、いうことで、例えば3Rですね、リデュース、リユース、リサイクルですか、そういうことを含めて、減プラスチック社会を実現するため

に一人一人ができること、そして政府レベルでやるべきこと、どんなことがあるか、御意見をお聞かせください。

○参考人(金子博君) 言つてはみても難しいテーマはあるんですね。一つは、個人個人といつた

ときに、プラスチックによる海洋汚染問題であれば、その現状をどうやって正確に知つていただく

かということがとても大事だと思っています。

ですから、普及啓発等、例えばNHKでも番組を作つたり放映をしたりすることができますけれども、そういうメディアも活用しながら周知をしていくこと。これは、都道府県レベルでは、地

そういう広報的なことをきちっと行うと。その際に、国外から来ている漂着物ももちろんありますけれども、国外に出ていく、日本社会の問題としてきちっとどうなっているんだというところを伝えていく、そこが一番のポイントになるかと思つています。

○杉尾秀哉君 分かりました。

今ちょっととNHKの話が出ましたので、続けて江守参考人に伺いたいんですけれども、地球温暖化の関連で、去年の暮れの「クローズアップ現代」が何かだったと思うんですが、今、中国が脱原発、再生エネの方に急速にシフトしていく、その分野が非常に伸びていると。一部日本の方にも進出してきているということで、このままいったら日本のみ込まれるんじやないかみたいな、こういう番組ありましたけれども、こうした現状についてどういうふうに考えているのかということと、それから、中国がそういうふうにシフトできた大きな原因というのは何だったんでしょうか。

○参考人(江守正多君) ありがとうございます。

僕自身は必ずしも詳くらないんですけども、背景としては、よく言われますように大気汚染の問題があつて、自動車の排気ガスであるとか石炭火力発電所の排気ガスというのを減らそうという世論も政府のモチベーションも非常に大きかつたと。

もう一つは、恐らくやはり産業政策なのである先ほどちょっとEVの話をしましたけれども、EVをある程度の割合売らなくちゃいけないというから中國でも規制が始まるとと言われています。それでも、それによって地球環境を良くする、そこに貢献するということ同時に、ハイブリッドを追いかけていたのでは日本の技術に追い付かないものを、一気にそのゲームのルールを変えて国内産業を伸ばしていくこと。再生可能エネルギーについても恐らくそういう戦略があるのではないかというふうに思います。

あと、よく指摘されますのは、アメリカが、ト

ランプ大統領がパリ協定離脱ということを宣言して、そこにリーダーシップの空白がある中で、中

国が国際的な存在感を示すそうとしているというよう

うなことが聞かれます。

○杉尾秀哉君 その番組だったか何かだと思うんですけど、二〇〇九年に中国の議会で低炭素社会

を構築することを決議したという、それが一つの

きっかけにもなったみたいなふうなことが出ていました。

○杉尾秀哉君 もう一つだけ伺いたいんですけど、ちょうど配付していただ

きつくりしたんですけど、先ほど配付していただ

いた資料の中の九ページで、日本人の意識調査

で、気候変動対策に対し世界平均と比べて余り

にもネガティブ過ぎる。何でこんなことになるの

かとちょっと驚いたんですけども、その原因

と、それからどうすれば意識改革ができるのか、これだけ伺わさせていただきて、終わりたいと思

います。

○参考人(江守正多君) ありがとうございます。

日本に関しては、これは先ほど申し上げたとおりで、我慢だ、辛抱だという意識が強い。海外、

世界平均でこれだけポジティブな意見が多かった

のは、ちょっと僕は根拠は分かりませんけれど

も、想像すると、やはり新しい社会に移行する

だというポジティブな気持ちであるとか、あるいは

は、特に途上国の場合には、やはり気候変動を何

うとっています。

先ほどちょっとEVの話をしましたけれども、

非常に生活の質にとって重要であるということが

あるんだと思います。

○杉尾秀哉君 時間になりましたので私は終わります。ありがとうございました。

しなくてはいけないのでないのかなと思います。

一つには、今日できることは何ですかということを考えてもらうのと、大きくなつたらできるこ

とは何ですかと、ういうのを同時に考えてもらうとい

うことやると、子供は大きくなつたらこんな職業に就いてこんなふうに問題に取り組みたいとい

うことなどをやると、うことをやると、子供は大事なんじゃないかと思っています。

○熊野正士君 熊野正士君。ありがとうございます。

江守参考人の方から、京都議定書とそれからパ

リ協定でパラダイムシフトが起つたという話、

また、必ずしも地球温暖化対策が対立の国式では

ないんだというふうなお話を伺いました。

○参考人(江守正多君) そのとおりだなというふうに思いました。

先ほど杉尾議員の方からもありましたけれど

も、この九ページの、あなたにとつて気候変動対

策はどうなものですかといふこの日本の調査

ですけれども、そういう意味でいうと、このパ

ラダイムシフトであるとか対立の国式ではないと

いふたこと、意識改革が先ほども必要であるとい

うお話をございましたけれども、具体的に、学校

教育であるとか啓蒙活動ですね、そういう具体的な何か先生の方から御提案等がありましたら是非教えていただければと思います。

○参考人(江守正多君) ありがとうございます。

○理事(三木亨君) 熊野正士君。

○熊野正士君 三人の参考人の先生方、大変にあ

りがとうございました。

江守参考人の方から、京都議定書とそれからパ

リ協定でパラダイムシフトが起つたという話、

また、必ずしも地球温暖化対策が対立の国式では

ないんだというふうなお話を伺いました。

○参考人(江守正多君) ありがとうございます。

日本に関しては、これは先ほど申し上げたとおりで、我慢だ、辛抱だという意識が強い。海外、

世界平均でこれだけポジティブな意見が多かった

のは、ちょっと僕は根拠は分かりませんけれど

も、想像すると、やはり新しい社会に移行する

だというポジティブな気持ちであるとか、あるいは

は、特に途上国の場合には、やはり気候変動を何

うとっています。

先ほどちょっとEVの話をしましたけれども、

非常に生活の質にとって重要であるということが

あるんだと思います。

○杉尾秀哉君 三人の先生方、大変ありがとうございます。

しなくてはいけないのでないのかなと思います。

一つには、今日できることは何ですかということを考えてもらうのと、大きくなつたらできることは何ですかと、ういうのを同時に考えてもらうとい

うことやると、うことをやると、子供は大事なんになつたらこんな職業に就いてこんなふうに問題に取り組みたいとい

うことやると、うことをやると、子供は大事なんになつたらこんな職業に就いてこんなふうに問題に取り組みたいとい

うことをやると、うことをやると、子供は大事なんになつたらこんな職業に就いてこんなふうに問題に取り組みたいとい

組であります。

○熊野正士君 ありがとうございます。

続きまして、金子参考人にお伺いしたいんです
が、先ほどマイクロプラスチックのお話がござ
ました。ただ単にプラスチックということではな
くて、有害物質が付着とかの、その辺のことをも
う少し詳しく教えていただいてよろしいでしょ
うか。

○参考人(金子博君) 私はもちろん研究者ではな
いので、その分野の第一人者は東京農工大学の高
田秀重先生になりますけれども、一点は、プラ
スチックをうまく使つていくというか、利便性か
らいつて物質を添加して素材を柔らかくしたりし
ていろいろ加工したりするんですけど、そういうた
もので元々入っている化学物質、それで有害性の
あるものがある。

それに対して吸着というのは、例えば、海に細
かいごみが、プラスチックの破片が流れ出た場合
に、その海域に溶け込んでいる元々ある有害物
質、過去に我々が流してきたP.C.B.とかですね。
そういうった有害な物質をこのプラスチックの表面
に、恐らく十万倍から百万倍の濃縮率があるとい
うふうに高田先生の研究結果では出ているんです
が、そういうったように濃縮するんですね。それ
を、細かいものですから、言つてみればプランク
トンが攝取する大きさに既になつてゐる事態が発
生してます。そのプランクトンが、小魚が食べ
るわけですから、その一連の中で、ただ、消化過
程、消化機能を持っていますから、その消化器官
によつて体内に取り込まれるかどうかといふこと
が今的研究課題といふうに聞いています。

一部有害な物質が、例えば鳥なんかが食べて体
内に移動したといふ研究成果も少し出てはきてい
るんですが、じゃ、その濃度がすぐに影響が与え
るほどかというと、そうでもちろんないわけで
すね。ただ、この問題、ほつておくと、そういう
一連の食物連鎖の中で、我々、最終的な健康被
害も含めて、あるいは生態系の全体の保護からい
うと大きな問題になるだろうという指摘になつて

います。

○熊野正士君 ありがとうございます。

先ほど教えていただいた中で、海洋漂着物等の
発生の抑制ということで、これが地域ごとに温度
差を生じているというふうなことだったんですけど
、この辺の、具体的にはだからプラスチックと
かそういうものを抑制するということで、何か地
域差というのは具体的にはどんなことが起つて
いるのかなど思いまして、ちょっと教えていただ
いてよろしいでしようか。

○参考人(金子博君) ここで申し上げたのは、法
律上の仕組みということで、まず民間団体も含め
てごみを回収をすることがとても大事だと。回収
しておけば再度流出をしないので、そういうため
に回収はまず必要で、海岸に着くようなごみをま
ずそもそも川を通じて出さない、あるいは海で發
生させないとこころがとても大事であると。それ
ぞういう発生抑制対策なんですが、それが
法律上の建前としては都道府県が主としてやる、
組みだつたんですね。ですから、国としてやる、
そういう回収活動を直接やるというスキームに
なつていいというところで、地域でその理解が
あつて、例えば県の職員が理解をして対策をする
としないかでは結構差が開くものですから、それ
を一律にボトムアップしていく必要がこれからは
あるということです。

○熊野正士君 ありがとうございます。

是非一度現場を見てきてくださいといふことで
したので、私も是非現場に伺つて勉強させていた
だきたいと思います。

最後に濱田参考人に伺いたいんですけれども、
このアジア防災センターというのが神戸にあると
いうふうに伺いまして、私も今大阪に住んでおり
ますので、また訪れて勉強させていただきたいな
と思うんですけど、その中で参考人の濱田先生の
おつしやつておられました防災・減災のための人

材育成ということで、この表でいきますと十五
ページの方にこの矢印がこう大きくあつて、日本
で研修を受けてまた現地といいますか本国に戻つ
てというふうなことなんですかけれども、この辺の
日本で行われている防災・減災に関する人材育成
の枠組みといいますか、実際どのようなことが行
われているのか、少し教えていただいてよろしい
でしようか。

○参考人(濱田政則君) まず、これはアジア防災
センターの研究員がおりますから、その研究員か
ら防災・減災に対する基礎的な知識のまず伝達と
いいますか、そういうことをまずやります。それ
と、中央防災会議等の政府の機関に派遣をいたし
まして、そこでどういう政策を取つてあるかと
か、そういうようなことを学んでもらう、これは
政府の職員が対象でございますから。それと、自
治体ですね例えは高知県に派遣をして高知県の
津波対策はどうなつてあるかと、そういうものを
学んでいたくとこうようなことを四ヶ月間やり
まして、それで國に帰つていただくと。

時々、私どももお会いしますけれども、やはり
防災関連のトップになられて、その国の防災政策
を引っ張つてゐるという方が多いといふうに
思つております。

例えば、いろいろ防災の機材とかそういうもの
を提供する。そういう短期的なものはなかなか長
続きしないといいますか、よく私もいろんな国
を行つて見るわけですが、例えばJICAが支援し
たもので、ある部屋にパソコンが百台も置いて
あって、全く利用、まあちょっと個別名を挙げる
のは非常に問題ですけど、ほこりかぶつていて
と。そのプロジェクトが終わつてしまふと、何も
後はフォローがないと。

人を育てるというのは、そういう点じゃ非常に
有効だろうと思います。その人たちが頑張つてい
ただいて、日本の支援をどんどん発展をしていつ
ていただけるというようなことで、特に力を入れ
ているということで御説明しました。

ました。これで終わります。

○理事(三木亨君) 武田良介君。

今日は、三人の参考人の先生、本当にありがと
うございました。

まず、江守参考人にお伺いしたいと思うんです
が、私、COP22の会議に参加をさせていただき
まして、その際にも途上国の方がその会議で発言
をされて非常に印象を持ったという経験がありま
す。例えば、海面が上昇することで沿岸部の農
村なんかが水没するんじやないかと。とりわけ、
その御発言されていたアフリカの国では貧困層が
そういうようなことを学んでもらう、これは
政府の職員が対象でございますから。それと、自
治体ですね例えは高知県に派遣をして高知県の
津波対策はどうなつてあるかと、そういうものを
学んでいたくとこうのようなことを四ヶ月間やり
まして、それで國に帰つていただくと。

その御発言されていたアフリカの国では貧困層が
そういうようになった沿岸部に住むという傾向もあるので、
先ほどの話じゃないですが、責任持たない者が影
響を受けるということだと、食料や水の供給の
流れがまた変わつてしまつて、そういうたた食料や
水を争う形での紛争、大小はあれですけれども紛
争に発展しているという告発等々もありました。
やっぱり、現地で当事者の方からお話を聞くと
いうのは非常に私も印象を持ちまして、先ほどの
話でも必ずしも全員がそういった気候変動に対す
る認識持たなくとも変化進むことははあるというお
話でしたけれども、多ければ多い方がいいという
こともありまして、参考人がIPCCの報告書の
執筆にも関わつてこられていてるということですの
で、そこら辺の途上国でのそういうたた具體的な事
話でしたけれども、多ければ多い方がいいという
ことでもありますか、そういうのを幾つか御紹介いた
だければというふうに思つております。

○参考人(江守正多君) ありがとうございます。

僕自身は、その途上国での事例、具体的に今
ちょっと特にこれがということではないんですけど
れども、自分の認識として非常に強く思つております
のは、おつしやつていただいたように、紛争
等に発展するような食料、水や安全保障の問題が
特に途上国で起つてゐること。よく指摘されま
すのは、シリアの内戦が始まつたときに、記録的
な干ばつによる深刻な食料不足というのがその引
き金ないしは拡大要因の一つとしてあつたとい
ふことを考えますと、それが地球温暖化のせいで起

こつたとは言いませんけれども、地球温暖化が進んでそういう地域で干ばつが増えるであろうことは予測されていますので、やはりそういう意味を含めて我々はこの問題を考えるべきではないかと。

つまり、日本で議論していると、つい日本の気候がどうなつて、日本の農業はどうなつて、災害がどうなるか、それももちろん大事なんですけれども、国際的にもっと深刻な問題が起こつたときには大事なんだろうというふうに思っております。

○武田良介君 ありがとうございました。もう一つ江守参考人にお伺いしたいんですけど、先ほどの気候変動に対する日本のネガティブなイメージに關わるのかどうか、江守参考人が環境技術会誌というところで書かれている中身の中に、気候変動の懷疑論が、先ほども少しありましたけれども、国際社会に一定あると。米国においては三つの理由があるということがそこで言われておりまして、産業界の反対という点、それから新自由主義などの発想に基づいての反対、それからキリスト教原理主義の発想なんかに基づいて、神が創ったこの変動に対して手を入れられるのかといふようなことがあると。

これはアメリカにおいてということだつたんですですが、例えば日本ではその懷疑論とはどういったものから出てきているのか。今の懷疑論の現状ということもありますけれども、先ほどの話に絡むのかどうかも分からぬところもありますが、日本ではどうなのかということをお聞きしたいと思っております。

○参考人(江守正多君) ありがとうございます。

懷疑論は、日本では二〇〇七年、八年ぐらいに非常にそういう本がたくさん売れた時代があつたんですけども、その後、地球温暖化問題自体が世の中の議論において非常にパックグラウンドに引っ込んだようなるところが、余り関心が表に出てきていないうなところがあつて、懷疑論

自体も余り派手には聞こえなくなつたところだな

といふうに思っているところです。

当時、非常に、その懷疑論的な本を書いていた

方というのは、何か気候とは違う専門分野の学者の方であるとかそういう方が多かつた印象で、その方のお考えもあるとは思いますけれども、やはり引用しているものなんかを見ますと、アメリカで申し上げたような三つぐらいの理由で出てきており、インターネットで検索すると、アメリカでは

こういう議論がある、温暖化はうそであるということが分かったみたいなことについてはいろいろ出てくるわけで、それを無批判に引用して日本の世論にも影響を与えていた部分があつたと思います。

その後、実は日本において一つ特徴的だつたのは、三・一の東日本大震災以降、原発反対の人たちが非常にたくさん発言するようになつてきましたが、その人たちが温暖化懷疑論を支持したような現象が見られたというふうに観察しています。それは、地球温暖化問題というのが原発推進の口実であると、そういうような見方で、原発に反対するんだつたら温暖化というのは疑うと。原発御用学者と温暖化の科学の御用学者を同一視するよ

うな、あるいは国家権力に対しても一般的に敵視するスチックの、何ですか、包装なんかを減らしていくというが発表されました。報道で、イギリスのスーパー経営している会社なんかも段階的に使われます。もう質問したかたことに先に答えていく、他のスーパーでも同様に取り組んでほしいというようなことを報道で見たんですけども、その受け止めといいますか、そういうものが広がつてきた要因といいますか、取り組んでこられたお立場からいかがでしようか。

○参考人(金子博君) もちろん、一昨年、三重で

江守参考人の御説明、大変興味深かつたんです

けれども、このイノベーションというところでの会議を開いたときに、ヨーロッパの関係、NGOの方も招いてお話を聞いたことがありますけれども、私は、先進国と途上国との間での災害被害関係の気候正義ですね、クライメートジャスティスといふんですか、これが共有されていないところで、うんですか、これが共有されていないところでも技術の問題として取り組んでいくと世界の流れが広がつてきますが、それがよく強く、倫理観が成立していないところでも、その受け止めといいますか、そういうもののが広がつてきた要因といいますか、取り組んでこられたお立場からいかがでしようか。

○参考人(金子博君) もちろん、一昨年、三重での会議を開いたときに、ヨーロッパの関係、NGOの方も招いてお話を聞いたことがありますけれども、やはりNGO、NPOが研究者たちの意見も使いながら問題を対処していかなければいけないといふところもあつたかと思いますし、ただ一方で、温暖化対策の話と絡んでくるんですけども、もう脱石油の時代だからということに切り替えて、石油資源を使うということではなくて、一旦外に出た石油資源を再活用するといふふうに、循環経済の方が、もうシフトをえていくといふうにかじが切られているというふうに思いました。しかし、どういふうに、そういう大きな流れも背景にあると思います。

○参考人(江守正多君) これはいろんな言い方ができると思いますけれども、もちろん気候科学者必ずしも科学的ではないといふ科学の分野ではあります。あれからもう決着が付いている話ということでおはあからたもう決着が付いている話ということでいいんでしょうか。

○参考人(江守正多君) 中国やインドというのは、まず先進国がお金を提供するのが当たり前だと思って

いるんですけど、インドや中国というのは、この国に限りませんが、自分たちのところは途上国側の代表として先進国にもつとお金を出せという立場になるわけですね。そうすると、問題には取り組んでいるんだけれども、気候変動の対応によつて社

いうことはあり得ないので、まだ分からぬことがあるんじゃないかということは、もちろん原理的にゼロにはなりません。しかしながら、現在分かっている時点の知識で、先ほど少くとも申し上げた一つのこと、二十世紀後半以降の世界平均気温の上昇の主な原因が人間活動であること、これからも人間活動によつてほつておけば気温が上升すること、これは僕個人としては疑いはないといふつて思っています。

○武田良介君 ありがとうございました。金子参考人にもお伺いしたいと思うんですが、国際海岸クリーンアップだと、取組もずっと紹介されました。非常に大切な取組だなということを思いながら聞かせていただきましたけれども、金子参考人にもお伺いしたいと思うんですが、国際海岸クリーンアップだと、取組もずっと紹介されました。もう質問したかたとに先に答えていく。ただけるような内容で、本当に有り難かったです。

○石井苗子君 ありがとうございます。日本維新の会の石井苗子です。三人の参考人の方々、今日はありがとうございます。もう質問したかたとに先に答えていました。どうぞよろしくお願いします。石井苗子君、ありがとうございます。日本維新の会の石井苗子です。日本は、先進国と途上国との間での災害被害関係の気候正義ですね、クライメートジャスティスといふんですか、これが共有されていないところでも、その受け止めといいますか、そういうものが広がつてきた要因といいますか、取り組んでこられたお立場からいかがでしようか。

○理事(三木亨君) 石井苗子君、ありがとうございます。時間が来てしまいました。濱田参考人にもちょっとお伺いしたいことあつたんですけども、これまで終わりにさせていただきたいと思いま

す。ありがとうございます。○武田良介君 ありがとうございました。時間が来てしまいました。濱田参考人にもちょっとお伺いしたいことあつたんですけども、これまで終わりにさせていただきたいと思いま

す。ありがとうございます。

会が大きく変化するということをにらんで、いかに自分の国の有利に持っていくかというイノベーションをやり始めるのではないかというのが私の質問なんですが、日本はどの立場でこれを、技術と対立の構造の社会改革というのを持つていけばいいのか、環境技術イノベーションが変化すればこれがビジネスにつながっていくという、このお金もうけの方に積極的になつていけばいいのかどうかという、こここのところの先生のお考えを教えてください。

○参考人(江守正多君) 非常に、ありがとうございます。

います、難しい御質問で、必ずしも僕がやはり専門ではない分野なんですね。

一つには、中国は既にお金を供給する側の立場

になりつつあるのだろうと思っています。インド

はもちろんこれからも先進国に資金も技術も提供

してもらいたいながら発展していきたいというふうな立場だろうと思います。

その中で、当然、中国は特にそうですけれど

も、環境エネルギーのイノベーションというか、

環境エネルギー革命、脱炭素革命の流れの中で自

国の産業を有利にしていきたいというふうに動く

のであることは恐らく明らかであります、ある

意味では、もしかしたら日本も同じような競争と

いうかビジネスの流れの中で戦つていかなくては

いけないということなのではないかと思います。

そのときに、日本の戦略というのが、石炭火

力、日本の高効率の石炭火力を売つていくという

戦略でいいのかどうかですね。中国がEVだ再エネ

などというのを世界に売つて、非常に国際的にも

評判がいい形で自分の国産業を国際的に売つて

いるときに、日本はいかに高効率石炭火力発電技術が進んでいるからといつて、国際的な非難を浴びながらそれを売つている状態というのがいいの

かどうかというのはちょっと気になるところであります。

○石井苗子君 ありがとうございます。

国際経済ということでちょっと御質問をしてし

まいましたけれども、金子参考人の方には今度

は、環境委員をやつておりましたので、ちょっととマイクロプラスチックのことについて質問させてください。

二〇一六年の世界経済フォーラムというダボス会議でマイクロプラスチックの試算が出ました。

二〇五〇年、今からざつと三十年後にはこのマイ

クロプラスチックが海の魚の総量を超えるとい

う、これがまず本当かどうかということを聞きました

いんです。

それと、そのときに質問したんですが、国際協

力といつても、沿岸がほとんどの日本の国とそう

でない国との国際協力って大変難しいと思うんで

す。そうなると、技術的なことで申し訳ないんで

すけれども、マイクロプラスチックを分解する微

生物の研究というのが行われていると。

この二つ、まず最初のデータが本当かということが

こと、この研究がどのくらい進んでいるのか、質

問させていただきます。

○参考人(金子博君) まず、マイクロプラスチッ

クそのものの量の推計値は研究者たちが発表して

いて、かなりの数があるというい論文では出て

いますけれども、それが積算をされて二〇五〇年

に魚の量、水産資源の量を超えるかどうかとい

う、私自身はちょっとそういう見方を直接は持つ

てていないので、改めて研究の方々をお呼びして聞

いていただきことがベストかと思います。

ただ、推計量はかなりいろんな数字を使いなが

ら出していますので、海にプラスチックごみが出

るという総量については、年間一千万トンぐらい

ます。

○参考人(金子博君) 微生物については、私は不

確かだという気がします。特に陸域では、陸上で

は土壤の中の生物いろいろ活動があるという

のは理解はできるんですけども、海の中に例え

ば沈んでしまったものを、プラスチックを分解す

るところまでの微生物の環境が果たしてあり得る

かどうかというのは、かなり研究者の中のことを

聞かないところとちょっと疑念に若干思つてしまつて

ます。

○参考人(濱田政則君) 専門家が決して少ないと

いうことではないと思うんですね。ちょっとと言葉

は語弊があるかもしれません、専門家が自分の

専門分野に埋没しているという状況があるんじや

ないかと。

○参考人(濱田政則君) 専門家が決して少ないと

いうことではないと思うんですね。ちょっとと言葉

は語弊があるかもしれません、専門家が自分の

専門分野に埋没しているという状況があるんじや

ないかと。

○参考人(濱田政則君) 専門家が決して少ないと

いうことを話しました。そのときに原子力

学会の会長さんも来られて、これからは土木学会

であるとか地震学会だと、そういうところと一

廃棄物問題となります。直接海洋性を有していな

いので、海を持っていないのでなかなか手出しあります。

あと二分なので、最後に濱田先生にお伺いしま

す。

濱田先生は組織案を持っていらっしゃるとお聞

きしておりますけれども、今アジア防災セン

タ、アジアに対する防災の組織のトップでい

らっしゃると思うんですが、災害があるほかのア

ジアの国々というのは日本から学びたいと思つて

使ってきちっと廃棄物の処理の仕組み、システム

を立ち上げるということはとても大事だろうと思

うんですね。日本の家庭ごみの収集システムつて

やつぱり立派なものだと思っていますので、そ

ういうことがまだ整つていない地域は国としてあ

りますので、そういったところから手を加えると

いうことがあります。

そんな意味で、廃棄物全体の議論をする場が今

後必要だろうと。ごみ問題でも、その分野分野に

分けた話をするのではなくて、海洋ごみというと

ころを少し表に出してつなげていった方がいいん

ではないかという感じを持っています。

ただ、推計量はかなりいろんな数字を使いなが

ら出していますので、海にプラスチックごみが出

るという総量については、年間一千万トンぐらい

ます。

○参考人(濱田政則君) 専門家が決して少ないと

いうことではないと思うんですね。ちょっとと言葉

は語弊があるかもしれません、専門家が自分の

専門分野に埋没しているという状況があるんじや

ないかと。

○参考人(濱田政則君) 専門家が決して少ないと

いうことを話しました。そのときに原子力

学会の会長さんも来られて、これからは土木学会

であるとか地震学会だと、そういうところと一

緒にやつていきたいんだという発言をされました。それ、非常に印象的だったんですが、そのときはそういう気分だったんですけども、その後、その分野間の連携が十分に進んでいるかといふと、そうではないだろうというふうに思います。それは我々研究者の責任なんですが、やっぱり自分の分野に引きこもる、それぞれの学会をつくってそれぞれの学会でやっていると、防災といふのは、先ほど申し上げましたように、広分野の協力ということが不可欠でございますので、やっぱりそういうのが十分ではないと。

ただ、幸いなことに、日本学術会議では現在では三十ぐらいの学会が集まって、この防災の問題について共同で取り組もうというような動きがござります。こういうものが発展をしていけば分野間の協力というのが出てくるだろうと、そういうことも期待しております。

○石井苗子君 ありがとうございました。

○理事(三木亨君) 木戸口英司君。

○木戸口英司君 参考人の皆さん、ありがとうございます。

〔理事(三木亨君退席、理事官本周司君着席〕
まづ、濱田参考人にお聞きしたいと思います。「よしはまおきらい物語」ありがとうございます。震災復興、いろいろお世話をなっております。

その観点で少しお聞きをしたいと思いますが、仙台で行われた国際防災世界会議でありますけれども、優先行動というのが四つ確認をされて、リスクの軽減ということを中心にしており良い復興ということが確認されております。その中で、ガバナンスの強化、これも災害リスク軽減ということでのガバナンス強化ということで、それ材育成が進められているということだと思います。

その中で、今、日本の対応ということを指摘もあつたところでありますけれども、日本において

も、確かに様々専門家の皆さん、大変献身的に研究をされ、対応されているということでありますけれども、やはり事が起つたとき、特に南海トラフとか大きな大災害が予想される中で、やはりそういうのが不可欠でございます。こういうことが発展をしていけば分野間の協力というものが非常に重要なことなんですが、最近は三十ぐらいの学会が集まって、この防災の問題について共同で取り組もうというような動きがござります。こういうものが発展をしていけば分野間の協力というのが出てくるだろうと、そういうことも期待しております。

そこで、やはり日本の災害対策というのは基本やはり市町村が中心ということになつていて、非常に、熊本でもそうでしたけれども、自治体が直接被災するという状況の中でやはり初動が非常に困難を極めたということ。その意味でいうと、やはり国と都道府県、そして市町村がどう連携をして初動の中でマネジメント、ガバナンスを強化していくかということが非常に重要なんだろうと思います。

○木戸口英司君

その意味で、今、内閣府が国でいえば中心なんですけれども、やはり行政の一組織であつて、そのガバナンス強化という意味では、私はやはりもう一つ専門的な組織というものを、アメリカのFEMAという組織が、これもいろいろ問題もあるんだろうと思うんですけれども、中央集権であることだけがいいと私も思いませんけれども、やはり

それが、参考人の皆さん、ありがとうございます。
〔理事官本周司君退席、理事(三木亨君着席〕
まづ、濱田参考人にお聞きしたいと思います。「よしはまおきらい物語」ありがとうございます。震災復興、いろいろお世話をなっております。

その観点で少しお聞きをしたいと思いますが、仙台で行われた国際防災世界会議でありますけれども、優先行動というのが四つ確認をされて、リスクの軽減ということを中心にしており良い復興ということが確認されております。その中で、ガバナンスの強化、これも災害リスク軽減とすることでのガバナンス強化ということで、それ材育成が進められているということだと思います。

○参考人(濱田政則君) ガバナンスの問題ですね。内閣府というのは、省庁の上にあってそれを

現実を見ますとそういう状況にはなっていないだろと。コーディネーションはできるのかもしれないけれども、やはり事が起つたとき、特に南海トラフの一つずつ重ねることによつて内閣府のリーダーシップが出てくるんじやないかというふうには思つております。

それから、初動の問題が出ましたけれども、これはもうおっしゃるとおりにして、兵庫県南部地震のときには、あの地震が起つてから三時間か四時間ぐらいですか、NHKのニュース見ますと死者四人と言つたんですね。それがもう一千倍に増えたと。全くその状況が分からなかつたと。それが、同じことが繰り返されていくと。あの東日本大震災でもほとんど情報が入つてこないということで、初動体制が遅れる。

こういうことで、今どういう動きがあるかといいますと、例えば衛星写真からいち早く災害の状況を把握して、それを災害対策本部に送る。それと、非常に狭い地域であれば、ドローンですか、そういうものを飛ばしてやるというような技術が出てきておりますので、それを将来活用することによって災害直後の情報の収集というのにはより円滑に進んでいくんじゃないかというふうに思います。

〔理事官本周司君退席、理事(三木亨君着席〕
それから、航空写真なんかも非常に活用の道があると思うんですね。ところが、航空写真を撮つている会社、これ何社もあるわけですが、熊本地震のときだと、熊本城だけを撮つているんですね。山間部の土砂災害だと、それから家屋が壊れているとか、そういうところは絵にならないといいますか、売れないものだから撮れないといふんならぬ熊本城だけを撮つているんです。

その懸念がある中で、一齊にそれぞれ地域で動き出すための、日本における人的なこういうガバナンスという部分での課題というものがあるんじゃないかなと私、危機意識を持つてゐるんであります。参考人、世界的なそういう支援をしながら日本を振り返つてみていかがかということをお聞きしてみたいと思います。

○参考人(濱田政則君) 非常に私自身も限界を感じております。

今、私、特にやつておりますのは臨海部の安全性について。臨海部には我が国の産業施設がいっぱいあるわけですが、その産業施設を管轄している経済産業省、それと、航路を管轄しているのは国土交通省なんですね。私が言わせますと、全く連携がなつてない、壁がますます厚くなつてしまつてゐるんじやないかというふうに思いますが、もうそういうことを事あるたびに國の委員会でも言ふんですか、びくともしないというのが現状だらうというふうに思います。

日本の産業施設、戦後間もなく建設が始まりましたが、それでもそういうふうに位置付けられたわけですが、

か所に集めて直後の対応を決めていくというようになります。そこで、多分、専門家の皆さんもそれぞうな体制がだんだんとできつつあるんじやないかと、いうふうには思つております。

○木戸口英司君 ありがとうございます。

そこで、多分、専門家の皆さんもそれぞういう危機感を持って、いろいろ対応を考えられたりいろいろシンポジウムを開いたり国際会議を開いたりされているんだろうと思います。実際日本の中でききないことを望むんですけれども、首都なりまして内閣府が主導で防災分野の国家的な研究プロジェクト、これを推進していますから、そういうものを一つずつ重ねることによつて内閣府のリーダーシップが出てくるんじやないかというふうには思つております。

それから、初動の問題が出ましたけれども、これはもうおっしゃるとおりにして、兵庫県南部地震のときには、あの地震が起つてから三時間か四時間ぐらいですか、NHKのニュース見ますと死者四人と言つたんですね。それがもう一千倍に増えたと。全くその状況が分からなかつたと。それが、同じことが繰り返されていくと。あの東日本大震災でもほとんど情報が入つてこないということで、初動体制が遅れる。

こういうことで、今どういう動きがあるかといいますと、例えば衛星写真からいち早く災害の状況を把握して、それを災害対策本部に送る。それと、非常に狭い地域であれば、ドローンですか、そういうものを飛ばしてやるというような技術が出てきておりますので、それを将来活用することによって災害直後の情報の収集というのにはより円滑に進んでいくんじゃないかというふうに思います。

その意味では、先ほど言いましたとおり、計画が作られている中で、実際これをそういう大きな危機の中動かすということがその危機感の大きさだと思います。

そこもありますけれども、本当に、そこに対応する組織なり人材なり、これをつくっていく。本当にそれを進めていく上で、例えば、先ほど学術会議のお話もありました、このアジア防災センターの役割も大きいと思いますが、どういう場でこれを進めていくべきか、濱田参考人が感じられるこうしたということで結構ありますので、御意見をいただければ。

○参考人(濱田政則君) 非常に私自身も限界を感じております。

今、私、特にやつておりますのは臨海部の安全性について。臨海部には我が国の産業施設がいっぱいあるわけですが、その産業施設を管轄している経済産業省、それと、航路を管轄しているのは国土交通省なんですね。私が言わせますと、全く連携がなつてない、壁がますます厚くなつてしまつてゐるんじやないかというふうに思いますが、もうそういうことを事あるたびに國の委員会でも言ふんですか、びくともしないというのが現状だらうというふうに思つております。

日本の産業施設、戦後間もなく建設が始ま

たつでいますから。じゃ、老朽化ということを考
えてやつぱりこれをどう強化していくかということ
は国としての重要な課題ですが、経済産業省は
それは非常に興味があるんですが、国土交通省そ
れから自治体にはほとんど情報が出てこないとい
う実態がございます。

それはなぜかといいますと、産業施設の中の情
報を出すということはその企業に対してもメリッ
トになりますから、これ出さないと。何か例えれば
液状化が起るとかなんとか言い出すと、翌日株
価が下がるというような返事が返ってくるわけで
すが、そういう情報の壁というものをまざすどう打
ち破るか、どう打破していくかということで、私
自身も困っているといいますか、苦闘をしている
というのが状況でございます。

○木戸口英司君

ありがとうございます。

ちょっとともう時間になりましたので、もう質問
はこれで終わりにいたしますけれども、最近、各
市町村に、災害が起きたときに支援体制をつくれ
と、援助をどう受けけるかという計画を立てろとい
う、これも内閣府から、これも大事だと思つんで
すが、その計画を立てても、その災害の中でどれ
だけ市町村がそれをコントロールしてマネジメン
トして住民の命を守れるかというのは、本当に危
機的な状況を私も懸念をしております。各市町村
のマネジメントを都道府県そして国で、全体でど
う支えていくかという体制、もう少し研究が必要
だなと思いながら私もおりますので、是非またお
話をお聞かせください。

以上でございます。

○理事(三木亨君) 江崎孝君。

○江崎孝君 ありがとうございます。

COP17に僕も行かせていただいたんですけれ
ども、今の三人の先生方の分野でいくと、やつぱ
り温暖化というのが今世界中で、あるいは国家的
規模で取り組まれていると思うんですね。じゃな
のは、例えば濱田さんの分野も、日本学術会議が
始めたという、この検討委員会を立ち上げたとい

うことですし、プラスチックの問題も議員立法な
んですよね、これ。

ですから、どちらかといえば国の関与、あるいは
は国家レベルでの対応の仕方というのがやつぱり
ちょっと随分不足しているのがあるんじゃないか
なというのをお話を伺って聞いていたんですね。
けれども、お二人にお伺いしたいのは、国は今後どう
あるべきなのか、国の関与はどうすべきなのか、
あるいは国はどうすべきなのかというふうにお考
えなのか、端的にお二人に御質問させていただき
ます。

○参考人(金子博君) この問題を所管する省庁
が、じゃ、どこなのかというところが最初課題で
して、我々が誰と話せばいいかといったときに、
ようやく落ち着いたのは環境省なんですね。た
だ、当初は地球環境局が所管だったんですけど
も、今、窓口をちゃんとつくってほしいという中
で海洋環境室というのが生まれました。

そういう意味では、政府の人材をやつぱり減
らそうという動きは一方でありますけれども、減
らした方がいいんではと。でも、プロパーとして
ちゃんと活躍、このいろんな問題を把握するプロ
パーを育てるということはとても大事だと思うん
ですね。ですから、本気でこの問題を改善に向け
ていくのであれば、まずは省庁の担当者の人材確
保、人數を減らすという話ではなくて必要な分野
には必要な投入をしていくことを、切り替
えた議論をしていただかないとも進めないと
思います。国際会議はこの分野では相当数が多く
開かれるようになつた時代ですので、それに対応
するだけでも手いっぱいなところがありますの
で、まずはそういうような体制づくりだと思います。

○参考人(濱田政則君) 十三ページ目のパワーポ
イントで御提案を申し上げましたが、この自然災
害軽減のための国際戦略を我が国としてつくつて
いくという会合ですが、これはやはり内閣府が主
体でつくるべきだと思つています。

実際にどういう機関が面倒を見るかという、
るにグローバル、要するに地球規模で物を考え
て

我々の機関も一つの候補にはなると思いますが、
是非それを実現させていただきたいと。これは、
お互いに情報を共有化するというところから始ま
ります。だから、それが連携の第一歩だと思つん
です。これを是非実現するように御支持をい
ただきたいというふうには思います。

○江崎孝君 三・一で中断されたとさつき濱
田先生がおつしやいました。それまでは内閣府が
取つかかりとしてはいろいろやつていたんでしょ
うか。

○参考人(濱田政則君) やはり、これは三・一が
起こった後、日本学術会議に二十幾つかの学協会
の会長が集まつて、こんなことじや駄目だと、要
するに連携をしなくちゃ駄目だというお互い意識
を持ったんですね。こういうものをつくつていこ
うということで始まつた議論です。

○江崎孝君 ちょっと聞き漏らしたんですけど
も、金子先生、海洋環境室ができた、それはどち
らの省庁でしょう、国交省でしょうか。

○参考人(金子博君) 環境省の水・大気環境局の
中に水環境課というのがあつて、その中に一応並
列する形で部屋が設けられたということですね。

○江崎孝君 分かりました。また何かの機会に環
境省と、あるいは内閣府にも質問させていただき
たいというふうに思います。

話変えますけれども、十五、六年前だつたで
しょうか、今のこの仕事に就く前に、ドイツの方
に環境問題で仕事で行つたときに小学校を視察さ
せていただいたんですけど、もうそのときは太陽
光パネルが屋根に載つていて、廊下に、まあ
今はどこもあると思いますけれども、ちょっとと
今発電容量が何ですか、どこからか買つて
いますよみたいなのが出るようになつてました
ね。それはそれですごいなと思つたんですけれ
ども。

○参考人(濱田政則君) 十三ページ目のパワーポ
イントで御提案を申し上げましたが、この自然災
害軽減のための国際戦略を我が国としてつくつて
いくという会合ですが、これはやはり内閣府が主
体でつくるべきだと思つています。

行動はローカルでやりましょうという、そういう
標語というか、どこでかく書かれているわけです
よ。小学校の時代から、物事は地球規模で考え
て、そして、行動はもちろん、地球で、そんな世
界じやできませんから、電気を消したりとか、ご
みを出さないとか、そういうローカルでやりま
しょうという、そういうことを小学校のときから
やつてているんですけども。残念ながら、そのと
き日本の教育環境というのは全然それとは真逆と
いうか、全く整つていなかつた。そういう意味で
いくと、教育が、例えば地球温暖化の問題に対す
る教育の問題というのが相当遅れていた、日本
人の先ほどの意識調査にも表れている。

○参考人(江守正多君) ありがとうございます。
一つには、地球温暖化に限つたことで言います
と、環境省は国民運動として、京都議定書の前ぐ
らいのときから、チーム・マイナス6%というカ
クレーブズみたいなものを始めとして、非常に國
民に對して地球温暖化のことを考へてほしいとい
うふうに言つてはいたわけですが、これが、
先ほども申し上げたように、非常にアクト・ロー
カリーン・ローカルのところでやるということは
強調されたけれども、シンク・グローバリーの方
ですね、グローバルに考えるというところの方
は、一応教えてはいるんだけど餘りびんとこ
ないような形で、何か、小まめに電気を消せばい
いんだなというところばかりが独り歩きしてきた
ようなところがあるんじゃないかなと思つていま
す。

それで、温暖化の将来、今後のこの議論を考
えると、やはりエネルギー革命みたいなものが起
ることということを我々国民一人一人がどう考えて
いくかということは非常に重要だと思います。環
境省が国民運動というのをやつていると、なかな
か、先ほどと、省庁が縦割りみたいなお話を濱田

参考人からもありましたけれども、ちょっと似たような話で、エネルギーがということを余り恐らく環境省は主体的には言えないんですね。

今、環境省のキャンペーンというのはクールチョイスというのを言つていて、省エネの製品を選んだりサービスを選んだりライフスタイルを選んだりしましようと言つているんですけれども、本当にエネルギーを選ぶということがそこに入つてこなくちゃいけないんですが、環境省が言うと、余りそこが、所掌外なので言えない。そこは政府一体となって、経産省の分野も含めて、エネルギーのチョイスということをこれから温暖化の教育の中に入れていくと、そのグローバルに考える部分というのがおのずと含まれてくる部分があるんじゃないかなと個人的には思つてているところです。

○江崎孝君 ありがとうございました。

やはりどうしても、この立地条件なんでしょうが、内向きで考えて、やっぱり地球規模で物事を考えるという発想が、教育の分野でもそういう流れになつていいというのを、こういう国際問題の論議しているとつくづくそう思うんですが、時間がなくなつたので、最後に江守先生にお聞きしたいんですが、先ほど小野田さんとかもう一人の方の質問の中、石炭火力の問題が日本批判にながついている。僕らの党は脱原発基本法を作ろうとしているんですね。だから、原子力発電を一応なくすということになるときに、やっぱり再生可能エネルギーというのは、まだまだちょっと時間が必要になつてくる。そうすると、ベースロード電源にやっぱり火力発電、石炭火力発電入れなきやいけないんじやないかというのを僕は思っていますね。

そのときに、やはり今のコジェネですか様々な石炭火力の日本の技術というのは相当高い。だから、世界中で石炭火力をやっている発電所が仮に日本の技術で置き換わるとすれば、それだけで世界中のCO₂が下がつていく。これは実際、数字的にそなうると思うんですね。

それと併せて、一国間クレジットというのをしようとやりながら、当座はというか、石炭火力をやはりベースロード電源に入れなきやいけないと、余りそこが、所掌外なので言えない。そこは政府一体となって、経産省の分野も含めて、エネルギーのチョイスというのをこれから温暖化の教育の中に入れていくと、そのグローバルに考える部分というのがおのずと含まれてくる部分があるんじゃないかなと個人的には思つてているところです。

○参考人(江守正多君) ありがとうございます。これは全く私の個人的な考え方として申し上げますけれども、やはり長期的にCO₂の排出量をゼロにしなくちゃいけないということを考えると、一度、いかに高効率といえども石炭火力発電所を建ててしまふと、それが三十年か四十年使われる間に、そこに排出ゼロの電源というのが、具体的に言うと再生可能エネルギーが入つていかないわけですね。ですので、今のタイミングで新しく建ててしまふと、それが三十年か四十年使われる間に、そこに排出ゼロに向かう道逆行しているというのは、一般論として僕は非常に正しいんだというふうに思つています。

○江崎孝君 ありがとうございました。

やはりどうしても、この立地条件なんでしょうが、内向きで考えて、やっぱり地球規模で物事を考えるという発想が、教育の分野でもそういう流れになつていいというのを、こういう国際問題の論議しているとつくづくそう思うんですが、時間がなくなつたので、最後に江守先生にお聞きしたいんですが、先ほど小野田さんとかもう一人の方の質問の中、石炭火力の問題が日本批判にながついている。僕らの党は脱原発基本法を作ろうとしているんですね。だから、原子力発電を一応なくすということになるときに、やっぱり再生可能エネルギーというのは、まだまだちょっと時間が必要になつてくる。そうすると、ベースロード電源にやっぱり火力発電、石炭火力発電入れなきやいけないんじやないかというのを僕は思っていますね。

○参考人(江守正多君) ありがとうございました。

やはりどうしても、この立地条件なんでしょうが、内向きで考えて、やっぱり地球規模で物事を

る脱CO₂ということについて、アンケートについてまず聞こうと思つたんですけども、なぜ世界ではこれだけ質を高めるものであるかという先ほど問い合わせては、それは知らないという話でしたので保留しますが、中国が六五%というのをは、今、北京など空も真っ黒になつていて、やはりまだ石炭の弊害があると思いますし、ドイツだと先ほどの環境教育も影響しているのかなと思いますが、その話の中で、先ほど、シェールガスについて、シェールガスの大量消費が必ずしもそれとも、やはり長期的にCO₂の排出量をゼロにしなくちゃいけないということを考えると、一度、いかに高効率といえども石炭火力発電所を建ててしまふと、それが三十年か四十年使われる間に、そこに排出ゼロの電源というのが、具体的に言うと再生可能エネルギーが入つていかないわけですね。ですので、今のタイミングで新しく建てててしまふと、それが三十年か四十年使われる間に、そこに排出ゼロに向かう道逆行しているというのは、一般論として僕は非常に正しいんだというふうに思つています。

○参考人(江守正多君) ありがとうございました。

やはりどうしても、この立地条件なんでしょうが、内向きで考えて、やっぱり地球規模で物事を

る脱CO₂ということについて、アンケートについてまず聞こうと思つたんですけども、なぜ世界ではこれだけ質を高めるものであるかという先ほど問い合わせては、それは知らないという話でしたので保留しますが、中国が六五%というのをは、今、北京など空も真っ黒になつていて、やはりまだ石炭の弊害があると思いますし、ドイツだと先ほどの環境教育も影響しているのかなと思いますが、その話の中で、先ほど、シェールガスについて、シェールガスの大量消費が必ずしもそれとも、やはり長期的にCO₂の排出量をゼロにしなくちゃいけないということを考えると、一度、いかに高効率といえども石炭火力発電所を建ててしまふと、それが三十年か四十年使われる間に、そこに排出ゼロの電源というのが、具体的に言うと再生可能エネルギー一〇〇%ができる明だつたんですが、それについて詳しくちょっと説明いただけますか。

○参考人(江守正多君) ありがとうございます。

やはりどうしても、この立地条件なんでしょうが、内向きで考えて、やっぱり地球規模で物事を

る脱CO₂ということについて、アンケートについてまず聞こうと思つたんですけども、なぜ世界ではこれだけ質を高めるものであるかという先ほど問い合わせては、それは知らないという話でしたので保留しますが、中国が六五%というのをは、今、北京など空も真っ黒になつていて、やはりまだ石炭の弊害があると思いますし、ドイツだと先ほどの環境教育も影響しているのかなと思いますが、その話の中で、先ほど、シェールガスについて、シェールガスの大量消費が必ずしもそれとも、やはり長期的にCO₂の排出量をゼロにしなくちゃいけないということを考えると、一度、いかに高効率といえども石炭火力発電所を建ててしまふと、それが三十年か四十年使われる間に、そこに排出ゼロの電源というのが、具体的に言うと再生可能エネルギー一〇〇%ができる明だつたんですが、それについて詳しくちょっと説明いただけますか。

○参考人(江守正多君) ありがとうございます。

やはりどうしても、この立地条件なんでしょうが、内向きで考えて、やっぱり地球規模で物事を

る脱CO₂削減対策なわけですね。

アメリカにおいては、イノベーションによって、やはり再エネ大量導入の議論というのが経産省の委員会なんかでももう随分話が行われていて、逆行しているというのは、一般論として僕は非常に正しいんだというふうに思つています。

○参考人(江守正多君) ありがとうございます。

やはりどうしても、この立地条件なんでしょうが、内向きで考えて、やっぱり地球規模で物事を

る脱CO₂削減対策なわけですね。

アメリカにおいては、イノベーションによって、やはり再エネ大量導入の議論というのが経産省の委員会なんかでももう随分話が行われていて、逆行しているというのは、一般論として僕は非常に正しいんだというふうに思つています。

○参考人(江守正多君) ありがとうございます。

やはりどうしても、この立地条件なんでしょうが、内向きで考えて、やっぱり地球規模で物事を

ショーンが水素燃料電池車に乗っている人が十分便利と感じるぐらい国中にできるのかという問題を含めて考える必要があるんだろうと思つてます。そのときには、個人的には必ずしも水素がいいという結論にはならないのかなと思います。

一方で、その水素というものをエネルギーの貯蔵であつたり運ぶ際の媒体として使つていくという道筋というのは大いに研究されていいんじゃないかなというふうに個人的には思います。

○伊波洋一君 沖縄からこちらに来るときいつも飛行機に乗るわけですが、大阪とかあちこち行く。私たちは空の上から日本列島をいつも見ています。ですから空の上から日本列島をいつも見ているんですけども、実に人が、日本人が住んでいるところは、場所は小さいところにあって、ほとんどが緑の資源、森なんですね。

森の資源を使うことは要するに脱石炭燃料になりますし、CO₂の収支はバランス取れているので、これは大いにありだと思いますが、それはどう考へるんでしょうか。

○参考人(江守正多君) ありがとうございます。

森林に関しては、バイオマスを燃料に使うといふのはいわゆるカーボンニュートラルで、森林が育つときに光合成で吸収して、その分を燃やしたときにCO₂が出ていけば差引きゼロであるといふのが、理論的にはそうなんですか、実際には、何ですか、木を運ぶときの車の燃料であるとか、様々な木をエネルギーにする活動に付随して発生するCO₂を含めて考えたときに、本当にどれだけニユートラルになつてゐるかというのを検証しながら使う必要があると思います。ですが、森林を的有效に使うということは非常に重要なんだろうと思います。

しかし一方で、その森林の、何というんですか、林業の扱い手というのがどんどん高齢化や過疎化によつて減つていつていて恐らく問題があるので、そこをどう手当していくかというのを恐らく併せて考へる必要があるんだろうと理解しております。

○伊波洋一君 ありがとうございます。

じや、次に金子参考人にお伺いしますけれども、漂着ごみの問題なんですね。漂着ごみって、沖縄も鳥々ですからかつて廃油ボールいっぱいいましたけれども、今はほとんどなくなりました。が、今来ている漂着ごみを行政が含めて全部除去する仕組みをつくるにはどのくらいの予算が必要でしょうかね。年間でいえば、要するに全国で全体の流れとして問題になつてある漂着ごみをクリーンアップする仕組みをつくるとしたらですね。

○参考人(金子博君) 回収処理自体にお金も掛かりますので、それは今、年間、國の方は三十億近いお金を確保していただいているんですけども、それは全國での話で。ごみは偏りがあるのでも、多いところと少ないところがありますから、多いところを集中的にやるにはもう少しやつぱり予算措置は必要だらうと、まだ足らないかなといふのは現実にあると思います。

ソフトな部分は、様々な関係者がちゃんと現場を共有して、議論をして有効な政策を地域で立てていくことが必要です、そのための予算はそんなにソフトな部分ですから掛からないはずだと思います。

○伊波洋一君 私も一市長しておりましたので、ビーチクリーナーとか割とよくいろんな運動をやつたんですけど、やはり所管が県であつたりいろいろあります。

じょうなものをつけているということだろうと思います。

国連の行動枠組の中にビル・パック・ベターと、これは聞こえはいいですね。いいものをつくるよということなんですが、それはやつぱり財政的な、何というか、基盤がないとそれはとてもできないわけなんですね。

沖縄でやつぱり台風で死者が出ていないということは、やはりそれは長年の経験といいますか、家の造り方とかそういうことが生かされているんじゃないかというふうに思います。残念ながら、災害が起つた国でビル・パック・ベターができた、まあ今回の三陸はちょっと違うと思いますが、そういう状況には一般的にはないだらうとうふうに思います。

○伊波洋一君 もう時間ありませんけど、最後に。

沖縄は台風のいつも通過する地域なんですが、実は沖縄で人が死ぬようなことはないんですね、台風で。それと、建物が壊れるということも基本的には浮くことはないんです、全部コンクリートでできていて、下に基盤もきつちりあって、ほとんどが。ですから、そういう意味では、やはりわれている、東海も含めて、いろんな形の、何年か以内には来るというんだつたら、浮くんだつたが。ですから、そういう意味では、やはりこの移していった方がいいんじゃないかなというのをいつも考へるんですけれども、早めにで強化されているので、それもなくなりつつあるんですね。ですから、そこを通つた後、日本本土に行くと死者が出て、いっぱいの被害が起きますよ

ね。それから大陸に行けば大陸であります。様々な被害があることが今日示されたわけですけれども、それぞれ起つた国において、例えばこれだけ大きな被害があると、そこに新たに町を再生していくときに、そういう被害に遭わない、壊れないような町に生まれ変わつてあるのを再び見ていくときには、そういう被害に遭わぬものになつてゐるのでしようか。現実はどうなうか。

○参考人(濱田政則君) 結論から言いますと、同じようなものをつくりつづけているということだらうと思います。

国連の行動枠組の中にビル・パック・ベターと、これは聞こえはいいですね。いいものをつくるよということなんですが、それはやつぱり財政的な、何というか、基盤がないとそれはとてもできないわけなんですね。

沖縄でやつぱり台風で死者が出ていないということは、やはりそれは長年の経験といいますか、家の造り方とかそういうことが生かされているんじゃないかというふうに思います。残念ながら、災害が起つた国でビル・パック・ベターができた、まあ今回の三陸はちょっと違うと思いますが、そういう状況には一般的にはないだらうとうふうに思います。

○伊波洋一君 もう時間ありませんけど、最後に。

私も東日本大震災を見て一番驚いたのは、家がぶかぶか浮いていたことだつたんですね。沖縄の家は浮くことはないんです、全部コンクリートでできていて、下に基盤もきつちりあって、ほとんどが。ですから、そういう意味では、やはりわれている、東海も含めて、いろんな形の、何年か以内には来るというんだつたら、浮くんだつたが。ですから、そういう意味では、やはりこの移していった方がいいんじゃないかなというのをいつも考へるんですけれども、早めにで強化されているので、それもなくなりつつあるんですね。そういう意味では、防災対策はやはりいろんな知恵を出してやつくていくべきじゃないかと思いま

すし、また日本が持つてゐる技術を是非全世界に提供していただいて、その防災基準そのものをやはりそれぞれの国で確立できるように、濱田参考人、頑張つていただきたいと思います。

○理事(三木亨君) 以上で各会派一巡をいたしましたので、これより自由に質疑を行つていただきます。

○理事(三木亨君) 以上で各会派一巡をいたしましたので、これより自由に質疑を行つていただきます。

○参考人(金子博君) 全くの個人的なちよつと考え方だけなんですけれども、もちろん基金、ファンドを集めることでありますから海を有する国が出しますので、もちろん製品として販売しているものが漂着物になつてゐるわけなので、やはり産業界からいわゆる課金をするというか、製品に課金をしてその一部をきちっと対策に充てるといふスキームにしていかないと、将来世代に負荷を与えてしまう、増やしてしまうだけになりますから、現世代、我々が消費生活をしてゐるわけですから、そういう意味で考へると、是非、そういう税制の問題も絡めながらファンドを一個つくるとその上で、今国際ルールがないものですから、

漂着した海岸を有する国・地域が回収するというだけのスキームしか国際的でないものですから、ですから、災害のようなものが一大事発生したときには、やはり重油の流出事故でつくられたような基金、制度がある、そういうことを少し参考にしながら考えてもいいのかなという考え方にはいます。

○小野田紀美君 災害のときの流出は特にインキュラーな例だと思うんですけれども、ページの何個目でしたか、六ページ目に、どこの国・地域から出てきたごみなのか明確にしても対策には直結しないというふうに言われていたんですねが、さつき言つたように、製品を作った、それがごみになるような製品を作るんだたら乗せしますよと。そうじゃない製品を作る方が結果的にメリットになるとか、ごみを削減する方にお金を使つていく方がメリットになるよということをつくることでごみを減らしていくとも思います。

○石井苗子君 ありがとうございます。

○理事(三木亨君) 石井苗子君。

アシアも含めた生産地があつて、それを安く我々買つてしまつていて。その安いという意味をどう捉えるかなんですね。廃棄物処理のコストをちゃんと払つていないのであれば、本来払うべきだという意味で価格に乗せるというふうな議論も併せてしていかないといけないかなとは思つてます。

○小野田紀美君 大変参考になりました。

○参考人(濱田政則君) 終わります。ありがとうございます。

連携の点について、お三方、NGOの当事者の方がお二人で、たしか濱田先生は防災センターでNGOを支援するお立場だと思うんですけれども、そうですね。

○石井苗子君 ありがとうございます。

野地で連携という専門家というのは、その分野のことにつか関心がないと思うんですね。組織づくりということには関心がない。また、お金を出す方は、この間外務省の予算の説明を受けたんを把握すべきだと。それに対してどこに投資すべきかというような議論がその次に来るんじゃないかというふうに思います。

○参考人(金子博君) ありがとうございます。

金子参考人はいかがですか。

○参考人(金子博君) 結局、海のごみ問題、当初私も関わったときに、その連携の話がやっぱり一番の大きな課題だったことも今思い出したんですね。

○参考人(金子博君) うのについてなんですけれども、お金を使つていこうよというふうに国の考え方を改めてもらうというその啓発も必要かなと思うんですけども、この出しているところ、ごみを出しているところが多く出しなさいよというのは実現可能ですかね。

○参考人(金子博君) 難しいのは、中国に対してもなかなか難しいだろうという話は出てくると思います。

ただ、今言われたような原則論は確かに思つ

ていますが、ただ一方で考えなきゃいけないのは、プラスチック製品の輸出入の関係をどう捉えますかね。日本は輸入がかなりありますから、JICAを通してNGOに流れるということもありますから、JICAを基本としていると、お金がJICAから出てくるんですが、JICAとの連携はどうしてうまくいかないんだろうかと思うんですけども。NGOにお金を落としていくと、資金をうまく利用しながら自分たちの考えを損なわないよう活動していくことに対するどんなアイデアをお持ちかをお聞かせください。

○参考人(濱田政則君) まず、その前段階として、NGOというのは、先ほど、山ほどあると言つては失礼なんですが、相当数あるわけですが、それぞれがどういう活動をしているかという情報をやつぱり共有化しなくちゃいけないんだろうと思うんですね。

○参考人(濱田政則君) そういう意味で、先ほど御提案をした情報のプラットフォーム、こういうものを構築して、どのNGOがどういうことをやつているかということを把握すべきだと。それに対してどこに投資すべきかというような議論がその次に来るんじゃないかというふうに思います。

○石井苗子君 ありがとうございます。

金子参考人はいかがですか。

○参考人(金子博君) 結局、海のごみ問題、当初私も関わったときに、その連携の話がやっぱり一番の大きな課題だったことも今思い出したんですね。

○参考人(金子博君) うのは、この問題がどこが所管するかといふう隙間の環境問題だというところがあつて、所管が決まっていない問題を動かしているときに、やつぱり民間の団体が動きやすいといふところはとても利点があつて、いろんな立場で産業の方とも政府の関係者とも、あるいは議員の方々とも話ができた、できていると、今もそうなんですが、そういう進め方のときに、じゃ、NGOがそういったと私はさつき申し上げたと思うんですが、分野ごとにNGOとの強化連携を持つていいんではないかと。例えば、政府がお金を持つていくのが難しいとしたら、ODAとして政府が相手国の国の支援をするより海外に行くNGOにお金を出すというのにはいかがでしょうかと思うんです。

企業は利益がないと動きません。NGOの活動が力を付けていくことによつて、同じ方向を向いています。

○江崎孝君 済みません、もう時間が過ぎていて申す申し訳ございません。

○理事(三木亨君) 江崎孝君。

○参考人(金子博君) うのについてなんですけれども、この最初のページの理由なんですけれども、一九八六年からアジアで増えているというのを説明いただきましたね。洪水、津波については増えているんだけれども、これは温暖化で説明が理解をされていないところがあるんですね。

付くと。ただ、こちらの地震がちょっと。付くという説明があつたんですが。最初の方のページのやつは、この極端に増えていく部分についての理由が、説明いただければ説明いただきたいと思って。

○参考人(濱田政則君) 先ほど御説明しました

が、風水害に関しては二つ理由があつて、それは、自然環境の変化によって例えば集中豪雨とかなんとか出てきている。そのほかに、もう一つの理由は、先ほどからちょっと繰り返しになりますが、社会環境の変化だと。それは少子高齢化とか都市圏の過密化とか、それから人が住んじゃいけないところへ住んじゃうとか、そういうことが増えてきている。ですから、我々の受け手の方が脆弱になってしまっている、それが風水害も地震・津波災害も増やしているということだと思います。

○江崎孝君 分かりました。済みません、私聞き漏らしました。どう考へてもこれ都市化じゃないかなと僕思つたんですね。都市化というか人口密集という。

○参考人(濱田政則君) それは、それも一因。都

市化と過疎化ですね。

○江崎孝君 過疎化ですね。分かりました。

それで、一点だけなんですねけれども、我々も神戸の震災以降に首都機能移転法つて作ったんですね、私たちの国は。だけれども、忘れたよう東京一極集中が進んでる。やはり都市化という考え方でいくと極めてやっぱり東京は脆弱になっちゃう。

○参考人(濱田政則君) 東京のことですか。
これはちょっとなかなか言いにくいですが、想像を絶することになるんじゃないかというふうに思いますね。ふだんの生活でも、例えば交通渋滞、それから通勤の問題、いろいろありますね。そういうところに、ちょっとしたことが起こつて

も、例えば雪、この前雪が降つても大騒ぎになるわけですから、言われているような首都直下地震が起つたときに想像を超えるようなことに今の状態ではなるだろうというふうに思います。

○江崎孝君 終わります。ありがとうございました。

○理事(三木亨君) それでは、他に御発言もないようですから、参考人にに対する質疑はこの程度といたします。

一言御挨拶を申し上げます。

江守参考人、金子参考人、濱田参考人におかれましては、長時間にわたりまして貴重な御意見をお述べいただき、おかげさまで大変有意義な調査を行なうことができました。調査会を代表し、各参考人のますますの御活躍を祈念いたしまして、本日のお礼とさせていただきます。ありがとうございます。(拍手)

速記を止めください。

〔速記中止〕

○理事(三木亨君) 速記を起こしてください。

○理事(三木亨君) 本日の調査会に、委員外議員糸数慶子君の出席を認め、海外派遣議員の報告について意見を聴取いたしたいと存じますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○理事(三木亨君) 御異議ないと認め、さよう決定いたします。

先般、メキシコ合衆国及びアメリカ合衆国の対外政策及び外交における議会の取組等に関する実情調査並びに両国の政治経済事情等観察のため、本院から議員団の派遣を行なわれました。

調査結果につきましては、既に議院運営委員会に報告されておりますが、本調査会の調査に資するため、海外派遣議員から一人五分程度その概要について報告を聴取し、統いて、政府から十分程度説明を聴取した後、意見交換を行います。

議事の進め方でございますが、まず、派遣議員

である酒井庸行君、藤田幸久君、糸数慶子君の順

で概要について報告を聴取し、次いで、第六回核実験以降の米国及び国連における北朝鮮問題への主な対応について外務大臣官房参事官鯨博行君から、第二回交渉以降の北米自由貿易協定見直しをめぐる主要な動きについて外務大臣官房参事官林楨二君からそれぞれ説明を聴取した後、順次御意見をお述べ願います。

なお、御発言は着席のままで結構でございまします。

それは、まず、酒井君から報告を聴取いたします。酒井庸行君。

○酒井庸行君 昨年の八月の三十一日から九月の九日までの十日間でござりますけれども、本院から、メキシコ合衆国及びアメリカ合衆国との对外政

策及び外交における議会の取組等に関する実情調査並びに両国の政治経済事情等観察のため、本調査会の委員を中心とする議員団が派遣をされました。

派遣議員は、自由民主党・こころの大野泰正議員、同じく吉川ゆうみ議員、民進党・新緑風会の藤田幸久議員、沖縄の風の糸数慶子議員及び团长を務めました私、自由民主党・こころの酒井庸行の五名でございます。

派遣議員団は、本調査会のさきの中間報告における論点整理などを念頭に、アジア太平洋の平和の実現や外交における議会の役割等について、主に相手国関係者との意見交換を通じて調査を行つてまいりました。

以下、調査の概要や所見につきまして、団を構成いたしました三会派からそれぞれ御報告を申し上げます。

初めに、私からメキシコでの調査を中心に御報告をいたしました後、藤田議員、糸数議員より、アメリカでの調査を中心に行なわれました。

これは報告されておりますが、本調査会の調査に資するため、海外派遣議員から一人五分程度その概要について報告を聴取し、統いて、政府から十分程度説明を聴取した後、意見交換を行います。

の関係者と意見交換を行いました。

なお、議員団が訪れた際、二回目のNAFTA見直し交渉が当地で行われており、タイムリーでホットな話題を関係者から伺うことができました。

メキシコは、四十六か国との間で十一本の自由貿易協定、FTAを締結するなど、積極的かつ先進的な自由貿易政策を進める国として知られています。こうした政策によって、かつて輸出の約八割を石油関連に頼っていた同国の経済は、現在では約八割が製造業の関連に変貌しております。

こうした中で、アメリカにトランプ政権が誕生し、TPPからの離脱やNAFTA見直しを提起してきてることに対してもメキシコ側の認識を聞いてきたところ、同国では、トランプ政権の対応を機に自由貿易政策への確信がますます強まっており、建設的な交渉を通じて、特定の国ではなく、地域全体の利益になる見直しを実現していくとの決意表明がされたところであります。

また、NAFTAの見直しの結果によつては、自動車産業を中心同国に千百社以上が進出している日本企業の戦略にも影響が及ぶことから、対応を問いましたところ、日本企業に限らず、進出した企業はメキシコの企業を認識しており、意見も聞きながらしっかりと連携して交渉に当たつていくので安心してほしいということでございました。

メキシコ政府は、今回の見直し交渉を危機ではなくNAFTAを近代化する機会と認識しておりました。そこには、既にアメリカとの間で構築されているサプライチェーンや移民労働力という相互依存関係の重要性に対する強い確信を感じられました。

外交と議会の役割との関係では、メキシコ連邦議会上院は、TPPやNAFTA見直しなどの交渉の際、超党派で組織した上院議員団を政府代表団に同行させて、情報収集を行うことで条約や連法の審議を円滑化、充実させる取組について説